

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1993年 12月	15 ガットのウルグアイ・ラウンド貿易交渉委員会 (117カ国・地域代表参加、ジュネーブ) サザランド事務局長、最終協定案を提示・採択。ガットに代わる世界貿易機構(WTO)の設立、農業・鉱工業品・サービス・知的所有権など広範な分野で世界貿易の自由化とルール構築が決着(交渉期間7年余)。	16 経済改革研究会(平岩外四座長(経団連会長)) 最終報告(通称「平岩レポート」)を決定、細川護熙首相に提出(中長期課題として規制緩和の実施、公共投資資本計画の見直し、高齢化社会の福祉ビジョンなど改革のための5項目の政策と当面の景気対策として減税先行(税制改革と一体)、土地流動化などを提言)。
	22 内藤正久通産省産業政策局長 大臣官房長時代の棚橋泰文退官時の箔付け人事問題に端を発した省内混乱の責任を取って辞任。	17 日本銀行 日銀券発行限度(39兆4000億円→42兆円)。
	28 有効求人倍率 11月は0.65倍と、87年5月以来6年半ぶりの低水準。	21 中央建設業審議会 公共工事入札制度につき指名競争入札を見直し、一般競争入札を導入する抜本的改革案を五十嵐建設相に建議。
1994年 (平成6年) 1月	1 北米自由貿易協定(NAFTA) 発効。	6 政府 緊急雇用対策本部を設置(本部長に細川護熙首相)。
	1 欧州経済領域(EEA) 発足。EC12カ国とスイス、リヒテンシュタインを除くEFTA5カ国が参加、EEA協定を発効。	17 政府 「公共事業の入札・契約手続きの改善に関する行動計画」を決定。大規模公共事業に一般競争入札制度を導入。
	1 欧州通貨機構(EMI) 創設。初代総裁ラムファルシー(前BIS総支配人)、1月11日第1回理事会を開催。	21 政府 行政改革推進本部、設置。
	1 中国 外貨管理制度改革を実施(単一為替レートによる管理変動相場制の実施、外貨留保・上納制度の廃止等)。	25 日本銀行 期間1ヵ月未満を対象とする入札式手形買戻し実施。
	10 北大西洋条約機構(NATO)首脳会議 旧東側諸国との新軍事的協力関係の構築を目指す「平和のためのパートナーシップ」(PPF)を個別に締結する方針を決定。6月22日ロシア調印(協力協定調印21カ国となる)。	26 東京外国為替市場慣行委員会(日本銀行、都銀等) スポット・フォワード取引にかかる国際取引決め(IFEMA)日本語版を発表。
	17 ロサンゼルス大地震 マグニチュード6.8。死者60人以上、負傷者7800人。被害総額300億ドル。	27 日本銀行 実施期間2ヵ月未満の割引短期国債(TB)・債権現先オペ開始。
	31 第129通常国会 召集(6月29日閉会)。	
2月	3 クリントン米大統領 対ベトナム禁輸措置の全面的撤廃を発表(30年ぶり)。	3 細川護熙首相 政府・連立与党首脳会議で6兆円の減税先行実施、97年4月に消費税を廃止し「国民福祉税」を創設、税率7%との裁断を下し、未明の記者会見で発表(社会党、政権離脱を構え、政局緊迫)。
	4 政党助成法 公布(95年1月1日施行)。	4 連立与党代表者会議 細川護熙首相の国民福祉税導入を中心とする増減税構想をすべて白紙に戻すことで合意。
	4 米国 FF(フェデラル・ファンド)レートを約5年ぶりに0.25%(3%→3.25%)引き上げ。	8 政府 総合経済対策を決定。15兆2000億円(景気浮揚のための内需拡大、課題を抱える分野における重点施策の展開、経済活力の喚起のための発展環境の整備、土地の有効利用の促進)。
	18 ドイツ 公定歩合引き下げ(5.75%→5.25%)。	10 政府 94年度の経済見通しと経済運営の基本的態度(閣議了解) 名目3.8% 実質2.4%。

金融・証券、不動産・建築		産業
31	金融機関 年末休業を実施。	
4	地銀6行（群馬、阿波、百十四、伊予、福岡、西日本） 信託業務運営を開始（以後複数地銀が追随）。	
17	日本銀行 全銀システム参加金融機関の為替貸借に関し、仕向総額と被仕向総額を差額決済するとともに、参加金融機関の差し入れ担保の基準を警告額により定める扱いに改正。	
19	郵政省郵便貯金調査研究会 流動性貯金自由化で提言。	
25	大蔵省 銀行等の自己資本比率にかかる国際統一基準を一部改正、告示（国内の地方公共団体向け債権のリスク・ウェイトを10%→0%）。	
26	建築審議会 答申「高齢社会の到来及び障害者の社会参加の増進に配慮した優良な建築物のあり方について」提出。	
8	大蔵省 「金融機関の不良債権問題についての行政上の指針」を発表（不良債権償却・引当制度の活用、金利減免債権の流動化、信用秩序の維持等）。	4 宇宙開発事業団 初の純国産大型ロケットH2、打上げ成功（種子島宇宙センター）、2衛星、軌道に乗る。開発に10年、2700億円。
9	大蔵省 「国際金融取引に係る規制緩和について」を発表（居住者外貨建海外預金の許可不要限度引き上げ、対内・対外証券投資の届出不要限度引き上げなど、外為法上の規制緩和措置とりまとめ）。	
14	東京証券取引所 株価指数先物取引等にかかる規制改正を実施（相場急変時における株価指数先物取引等の一時中断措置の導入等）。	
14	大阪証券取引所 日経株価指数300（日経300）を対象とした先物、オプションを上場。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1994年 2月	26 G7先進7ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議 世界経済の成長促進で基本合意（日本には黒字削減、内需拡大、市場開放を要求）。	11 細川護熙首相、クリントン米大統領 93年7月合意した「新日米経済協議」に基づく日米首脳会談（ホワイトハウス）（日本の市場開放の度合を測る「数値目標」の設定で対立、協議事実上決裂、共同声明なし）。
		15 カンター米通商代表部代表 携帯電話の市場開放問題で日本が89年の日米合意に違反していると認定し、対日制裁手続に入ることを公式発表。
		15 政府 94年度予算概算を閣議決定（一般会計73兆817億円（対当初1.0%増）、財政投融资計画47兆8582億円（対当初4.6%増））。
		15 政府 行革大綱「今後における行政改革の推進方策について」を閣議決定。
		16 法制審議会 「商法及び有限会社法の一部を改正する法律要綱案」を答申（自己株式取得等の規制緩和）。
		17 米商務省 93年の対日貿易赤字が過去最高の593億ドルに達したと発表。米貿易赤字全体の51%。
		18 政府 「94年度税制改正の要綱」を閣議決定（定率所得税減税（1年間限定）・相続税負担低減等）。
		22 郵政省江川晃正放送行政局長 次世代高品位テレビ（HDTV）につき、NHKのアナログ方式ハイビジョンを見直し、デジタル方式への移行を検討と表明。通産省、NHK、電機メーカー、反発。
	23 93年度第3次補正予算 成立。	
3月	1 政治改革関連4法改正法 可決（1月28日の細川・河野トップ会談の合意等を盛り込んだもの）（3月4日参議院本会議、同法案を可決。3月11日公布）。	1 年金審議会（京極純一会長） 国民年金制度および厚生年金制度の改正に係る政府案を了承（厚生年金満額支給開始年齢の65歳への段階的引き上げ等）。
	3 クリントン米大統領 包括貿易法スーパー301条を復活する大統領命令に署名。	4 細川護熙首相 衆参両院本会議で初の施政演説（政治改革から経済・行政改革に重点を移すと表明）。
	11 東京地検 中村喜四郎前建設相を逮捕（逮捕許諾に基づく国会議員の逮捕は27年ぶり）。	4 政府 実質経済成長率（GDPベース）2.4%等を盛り込んだ「94年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定。
	14 先進7ヵ国雇用閣僚会議 デトロイトで開催（～3月15日）。	10 細川護熙首相、クリストファー米國務長官 会談（経済・貿易での日米対立打開のため、思い切った市場開放措置を求める）。
	21 地球温暖化防止条例 発効（批准国は日本を含めて60ヵ国）。	28 高齢社会福祉ビジョン懇談会（厚相の私的懇談会、宮崎勇座長） 「21世紀福祉ビジョン—少子・高齢社会に向けて」をとりまとめ（適正給付・適正負担原則に立つ社会保障財源の創出等を提唱）。
	28 イタリア 総選挙、汚職一掃を掲げた右派3党連合が初の小選挙区制で地すべりの勝利、ベルルスコーニ首相任命。12月22日 連合崩壊、内閣総辞職。	29 通産省 自動車の対米輸出自主規制を93年度末で撤廃と発表（13年ぶり）。
	29 政府 対外経済改革要綱を閣議決定（94年度経常黒字を国内総生産（GDP）の2.8%に縮小、公共投資基本計画の積み増し、規制緩和、税制改革など）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
16	短資会社 無担保コール・手形売買取引（短期1ヵ月以上）において、1/32%刻みに加え、1/100%刻みを導入。		
21	証券取引審議会 「自己株式取得の規制緩和に伴う証券取引制度の整備について」を答申（会長 加藤一郎 成城学園学園長）。		
2	大蔵省 「都銀等の証券会社参入について」を発表（先行長信銀・信託銀及び系統中央機関に続き、7月以降の都銀の参入が可能化）。	1	ダイエー 傘下の忠実屋、ユニードダイエー、ダイナハを吸収合併。356店舗の日本初のナショナルチェーン誕生。拡大・安売り路線、注目される。
16	日本公認会計士協会（会長 山本秀夫） 新株引受権付社債の発行体における会計処理方法の一括法から区分法への変更を発表。	16	三菱商事、三井物産、東京電力、東京急行電鉄 マルチメディア開発で提携を発表。NTTに対抗。
17	大蔵省 証券局主導で「三洋証券再建9ヵ年計画」策定。	22	米ウォルマート・ストアーズ イトーヨーカ堂、ヤオハン（本部香港）と個別に提携。国際的規模で低価格商品の調達・開発に基本合意が判明。
18	建設省 「住宅建設コスト低減に関するアクションプログラム」策定。	23	岡山地裁 「倉敷市水島コンビナート訴訟」で川崎製鉄、三菱石油など8社の責任を認め公害病認定患者ら53人に1億8000万円の賠償を命令。
24	国土庁 地価公示、3大都市圏住宅地平均7.3%下落（3年連続下落）。		
25	金融制度調査会・ディスクロージャーに関する作業部会 「ディスクロージャー誌の充実について」と題する中間報告を発表（リスク管理情報、子会社情報の開示充実等を勧奨）。		
30	東京外環道（大泉～和光間）開通。関越道と接続。 12月21日首都高速湾岸線（羽田空港中央～横浜ベイブリッジ間）開通。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1994年 4月	8 細川護熙首相 予算委員会空転（1ヵ月余）の責任をとり辞任を表明。4月25日細川内閣総辞職。	1 94年度暫定予算 成立（一般会計総額約11兆504億円）（5月20日94年度暫定補正予算成立。6月23日参議院。94年度予算案を可決（一般会計総額約73兆800億円））。
	12 連立与党代表者会議 連立政権維持で基本合意（さきがけ、会議に出席拒否、次期政権の閣外協力を決定）。	8 政府 「公共料金の取扱いに関する基本的方針」を申し合わせ（公共料金に係る事業の合理化、生産性向上による料金の適正化、規制緩和の推進など）。
	15 渡辺美智雄（自民党） 離党表明、新生党との政策連携による後継首相を目指す（4月19日離党断念）。	25 日本銀行 買入手形入札オペ（1ヵ月以上）におけるレート刻み幅を、1/32%から1/100%に変更。
	15 ドイツ 公定歩合引き下げ（5.25%→5%）。	
	15 GATT 閣僚会議 ウルグアイ・ラウンド最終文書（世界貿易機関（WTO）設立協定等を添付）に署名、同時に「マラケシュ宣言」（同ラウンド交渉の正式な終結等）を採択。	
	22 連立与党代表者会議 基本政策で合意（社会党、間接税の引き上げと朝鮮半島問題の対応で妥協、後継首相候補に羽田孜新生党党首の擁立を決定）。	
	24 G7 先進7ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議 米国財政赤字削減・欧州金利低下・日本の内需拡大、貿易黒字削減による世界経済成長の持続で合意。	
	26 中華航空 台北発140便（エアバス A300型機）、名古屋空港に着陸失敗、炎上。搭乗271人（日本人158人）中死亡264人。	
	28 羽田孜内閣 成立（藤井裕久蔵相、寺澤芳男経企庁長官、畑英次郎通産相、熊谷弘官房長官、新生党・公明党主導の少数与党内閣。）	
	29 ニューヨーク外国為替市場 一時1ドル100円65銭の史上最高値、米連邦銀行が介入。	
5月	4 ラビンイスラエル首相、アラファトPLO議長 イスラエル占領地ガザ・エリコ地区からのイスラエル軍撤兵（3週間以内）と両地区での先行自治協定に調印（カイロ）。5月13日エリコ地区からイスラエル軍撤退（27年間の占領に終止符）。	1 通産省 大規模小売店舗法の運用基準を緩和。店舗面積1000㎡未満の出店自由化、営業時間・休日日数の規制緩和、出張販売の自由化など。
	4 欧州議会 フルウェー、オーストリア、フィンランド、スウェーデンの欧州連合（EU）加盟を承認。11月29日フルウェー、国民投票の結果、加盟を見送る。	18 日本銀行 売出手形オペ再開を発表（86年5月以来、入札方式を採用）。
	6 英仏海峡トンネル（ユーロトンネル） 開通（全長50.5km、海底部38km、工期7年、工費1兆6000億円）。11月14日ロンドンパリ直通列車ユーロスター運転開始。	20 94年度暫定補正予算 成立。

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	大蔵省 「コマースシャルペーパーなどの取扱いについて」の通達を一部改正（生・損保のCP発行を保険関係支払の資金繰り目的に限って認可）。	5	福井県敦賀市の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」、臨界に達する。
1	日本債券信用銀行、全国信用金庫連合会の信託銀行子会社 営業開始（日債銀信託銀行、しんきん信託銀行）。	21	セブン・イレブン・ジャパン 2月決算で経常利益が881億円、親会社イトーヨーカ堂を抜き、小売業界第1位となる。
1	各証券取引所 10億円超の大口取引にかかる株式委託手数料の自由化を実施。	28	日産自動車 韓国の三星重工業と乗用車の包括的技術援助契約を締結。
1	全国銀行協会連合会 銀行為替業務の進展等を受け、振込規定ひな型を制定。		
8	大蔵省、郵政省 流動性預金及び通常郵便貯金の金利自由化に関する合意内容につき、それぞれ発表（大蔵省「流動性預金金利自由化に関する大蔵省・郵政省合意内容」、郵政省「通常郵便貯金の金利自由化について」）。これにより金利自由化措置はすべて実施に。		
11	日本銀行 国債資金同時受渡システム（国債DVPシステム）稼働開始		
22	財団法人地方債協会 「各国地方公共団体の資本調達の実状と共同発行制度」と題する報告書を発表（流通市場整備と地方債発行単位大型化を提唱）。		
25	全国キャッシュサービス（MICS）参加金融機関8業態 他行CD・ATMにおける1日当りの支払限度額を設定（1口座1日当りの支払限度額は最高200万円）。		
26	大蔵省 「金融機関の貸付債権の流動化等自己資本比率向上等について」の通達を一部改正（地方公共団体等向け貸付債権の信託方式による流動化を導入）。		
2	ノンバンク弘信商事（郵政互助会100%出資） 特別清算手続を決定、負債総額1000億円。	24	住友商事 米CATV最大手テレ・コミュニケーションズと国内初の大規模CATV運営会社の設立に合意。
13	法制懇談会 約半世紀ぶりの保険業法改正に向けて報告書。		
16	短資会社 インターバンク・コール市場の翌日～翌々日物取引（トムネ取引）の仲介を開始。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1994年 5月	13 ドイツ 公定歩合引き下げ（5%→4.5%）.	20 政府 公共料金引き上げの年内凍結を閣議決定（国内電話料金、公団住宅家賃等を対象）。5月24日閣僚懇談会で羽田首相、「これからは物価を下げることを目標にしていくべきだ」との意向を表明。
	17 米国 公定歩合引き上げ（3%→3.5%）.	24 産業構造審議会・産業金融問題小委員会 企業の資金調達円滑化に関する中間報告を発表（社債・株式の発行登録基準緩和、社債流通市場の育成・整備など）.
	22 社民連全国代表者会議 党の解党を、日本新党に合流を決定.	24 日米両国政府 日米包括経済協議の分野別交渉の再開を発表 分野拡大で合意.
		31 電気通信審議会 光ファイバー網の全国整備で郵政相に答申。民間主導で10年を目標に全家庭に接続完了を提言（日本版情報スーパーハイウェイ、事業費75～95兆円）.
6月	12 オーストリア 国民投票により欧州連合（EU）加盟を可決.	6 決済制度等専門委員会 「債権決済制度の改善について」と題する中間報告を発表（中立的集中決済期間による振替決済制度導入の必要性を提言）。（決済制度等専門委員会は日本証券業協会、公社債引受協会の共同設置機関）.
	21 ニューヨーク外国為替市場 円相場、一時1ドル100円台を突破（99.85円）。6月22日東京市場でも100円台を突破.	8 外国為替等審議会・国際金融取引における諸問題に関する専門部会 「内外経済の一体化と国際金融取引」と題する報告書を発表（わが国金融・資本市場の一層の整備・充実、アジアにおける地域協力推進等を提言）.
	23 自民党 羽田孜内閣不信任案を衆議院に提出。6月25日羽田孜内閣総辞職.	15 三重野康日本銀行総裁 景気は回復局面に入ったと表明.
	26 小沢一郎新生党代表幹事 久保亘社会党書記長に与党と社会党との政策協議の拒否を表明.	21 政府税制調査会 「税制改革についての答申」を決定（個人所得課税の軽減、消費課税の充実等）。（政府税制調査会会長は加藤寛）.
	30 村山富市内閣 成立（武村正義蔵相、高村正彦経企庁長官、橋本龍太郎通産相、河野洋平副総理・外相、五十嵐広三官房長官、自民・社会・さきがけ3党による連立内閣。入閣、自民13、社会5、さきがけ2）.	22 製造物責任（PL）法 成立（95年7月1日施行）.
		23 94年度予算 成立。一般会計総額約73兆800億円.
		24 原子力委員会 原子力開発利用長期計画（～10年）を決定。使用済み燃料の再処理や高速増殖炉の開発を先送り、既存の原発でプルトニウムの利用を進める.
		28 行政改革推進本部（羽田孜本部長（首相）） 内需拡大・市場開放を目指した「規制緩和推進要綱」を取りまとめ、279項目の規制緩和相策を決定.
	30 公正取引委員会 「行政指導に関する独占禁止法上の考え方」を公表（事業への参入・退出、価格・数量等に関する許認可等の運用に当って行政指導が行われる独占禁止法上の留意点を指摘）.	

金融・証券、不動産・建築		産業
26	<p>都市銀行11行 3月期決算の不良債権は総額8兆9737億円に。</p>	
6	<p>国土審議会 「四全総総合的点検調査部会報告」公表。</p>	
17	<p>郵便貯金に関する調査研究会、金融自由化の下での郵便貯金の商品設計・サービスの在り方に関する専門委員会 「金融自由化と郵便貯金の商品・サービス」を公表（個人利用者への金融自由化メリット還元、郵便貯ネットワーク活用促進等の必要性を指摘）、（郵便貯金に関する調査研究会・金融自由化の下での郵便貯金の商品設計・サービスの在り方に関する専門委員会は郵政省貯金局長の私的研究会）。</p>	
18	<p>北日本銀行 徳陽シティ銀行、殖産銀行との3行合併を白紙撤回。</p>	
20	<p>公正取引委員会 「金融機関の株式保有の認可に関する事務処理基準」を公表（独禁法第11条に基づく公正取引委員会の認可基準を明示）。</p>	
21	<p>金融制度調査会・基本問題検討委員会 「金融自由化と金融機関の経営の健全性確保について」を発表（バブル期金融機関のリスク管理失敗の反省に立ち、今後の指針を提言（市場機能の一層の活用、行政の役割の変化））。</p>	
22	<p>投資信託研究会 「投資信託の改革に向けて」と題する報告書を発表（投資信託市場・制度等の改善策を提言）、（投資信託研究会は大蔵省証券局長の私的研究会）。</p>	
22	<p>多重債務問題等懇談会 ノンバンク問題懇談会（大蔵省銀行局長の私的勉強会）に報告書を提出（消費者向けカウンセリングの充実、残高情報交流の段階的実施などを提言）。</p>	
24	<p>郵便貯金資金運用研究会 運用体制の充実、運用手法の向上等に関する報告書を提出（座長・若杉敬明東大教授）、（郵便貯金資金運用研究会は郵政省貯金局長の私的研究会）。</p>	
24	<p>大蔵省 金利減免債権の流動化と担保不動産の自己競落に関する通達・事務連絡を发出（ノンバンク等向け金利減免債権流動化を企図した特別目的会社の設立及び金融機関の100%出資による自己競落会社の設立）。</p>	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1994年 6月		
7月	8 金日成北朝鮮国家主席 死去（82歳）.	4 道路運送車両法改正法 公布. 車検・定期点検制度を簡素化, 保守管理の自己責任指向.
	8 第20回主要先進国首脳会議（ナポリサミット） ナポリにて開催. 7月9日景気回復の持続に協力する経済宣言を採択. 7月10日エリツインロシア大統領, 政治討議に正式初参加.	5 政府 「今後における規制緩和の推進等について」（規制緩和推進要綱）を閣議決定.
	14 外務省 日本の国連分担金15%（分担率1位のアメリカと2位の日本で全体の40%）と発表.	29 政府 「95年度予算の概算要求基準について」閣議了解.
	18 第130臨時国会 召集（7月22日閉会）.	
	25 第1回東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム バンコクにて行われる. ASEAN6カ国, 日本・米・ロシア・中国, EUなど18カ国・機構の外相ら参加. アジアの安全保障につき包括的協議. 議長声明発表.	
	26 米下院 クリントン大統領夫妻の「ホワイトウォーター疑惑」をめぐる公聴会始まる. 大統領側証人, 全面否定.	
8月	16 米国 公定歩合引き上げ（3.5%→4%）.	2 政府 「高度情報通信社会推進本部」設置を閣議決定. 9月20日発足. 12月13日村山首相に意見書を提出.
	30 総務省 7月の完全失業率は3.0%と発表. 87年6月以来7年1ヵ月ぶりの3%台.	9 食糧庁 初実施（8月1日）の輸入米入札で, タイ産米の取引不成立.
	31 英領北アイルランド武装闘争 カトリック系過激派組織（IRA）. 無条件停戦を宣言. 10月13日 プロテスタント系過激派も全面停戦を表明.	12 農政審議会 食管法廃止などを村山富市首相に提言（農政審議会会長は武田誠三）.

金融・証券、不動産・建築		産業	
24	大蔵省 「金融機関の貸付債権の流動化等自己資本比率向上等について」の通達を一部改正（住宅ローン債権信託に変動金利物を導入、信託期間制限撤廃）。		
24	保険審議会（蔵相の諮問機関） 「保険業法の改正について」と題する報告書を提出（子会社方式による生・損保兼営、業態別子会社による銀行・証券業務への参入、ソルベンシー・マージン基準導入等を提言）。		
27	短資協会 「インターバンク市場取引要綱」を発表。市場取引の公平性・信頼性等の向上を企図した、取引慣行等の明文化・解説。		
28	建設省 「生活福祉空間づくり大綱」（高齢者等に優しい社会資本の整備－公共賃貸住宅供給目標）策定。		
29	高齢者・身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律 公布（9月28日公布）。		
1	郵政省 「ユーロジャイロ・システム」（郵便局の国際間電子送金システム）を導入（送達の迅速化・確実性・安全性の向上を企図）。	29	上越ウイングマーケットセンター 開業（上越市郊外）。家電・食品・衣料・家具・玩具など専門安売り店70店が集合した「パワーセンター」。店舗面積3万7000㎡、日本最大級。
6	大蔵省 外国証券会社2社（ガーバン・インターナショナル・リミテッド、キャンター・フィッツジェラルド・ショウケン・カインヤ・リミテッド）の国債等の業者間売買仲介業務への参入を認可。		米ジェフ・ベゾス 書籍通販サイトCadabra.comを設立、のちにAmazon.comに改名。
16	住宅地審議会高齢社会に対応した住宅政策検討委員会 「高齢者向け住宅対策について」中間報告。		
18	全国銀行協会連合会 国際会計基準公開草案「金融商品」に対する見解を取りまとめ、国際会計基準委員会（IASC）に提出。		
20	建設省 「住宅・宅地対策の基本方針」策定（大都市圏での賃貸住宅供給重点化）。		
26	あさひ銀行 証券子会社（あさひ証券）の営業開始（都銀の証券業務参入・第1号）。		
29	大蔵省 「住宅ローンの取扱いについて」を通達（住宅ローンの金利・商品性が自由であることを明確化）。		
1	安田信託銀行の証券子会社 営業開始。社名は安田信託証券。	28	宇宙開発事業団 技術試験衛星「きく6号」打上げ（種子島）。8月31日エンジントラブルで静止軌道移行に失敗と発表。初のマルチメディア向け実験不可能に。開発・打上げ費700億円。
18	公正取引委員会 合併・株式所有の審査に関する事務処理基準の見直しについて公表（事務処理基準の明確化による透明性の確保、審査の効率的遂行を企図）。		
23	公正取引委員会 「ベンチャー・キャピタルに対する独占禁止法第9条の規定の運用についての考え方」を公表（ベンチャー・キャピタル業務範囲の拡大に鑑み、ベンチャービジネス株式の取得・所有制限を実質緩和）。		

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策	
1994年 8月			31	大蔵省 日本たばこ産業（JT）株の一般売出し価格を143万8千円と決定。
9月	3	社会党臨時大会 日米安保条約、自衛隊、日の丸・君が代、原発などに関し、従来の基本政策を大きく変える新政策を提案、政策転換に反対する修正案を222対152で否決。	9	経済企画庁 月例経済報告、「緩やかな回復の方向」（事実上の景気回復宣言）。
	6	新生党、公明党、日本新党、民社党など野党党派（共産党を除く） 新党協議会発足（9月28日新党準備会発足（225人）、実行委員長に小沢一郎新生党代表幹事、11月24日党名を「新進党」に決定）。	16	村山富市首相 参議院決算委員会で国連改革と憲法の枠内を前提に国連安保理常任理事国入りに躊躇せずと表明。
	28	新生党、公明党など野党9党・会派 統一会派「改革」を結成。新生党（羽田孜党首）、日本新党（細川護熙代表）、民社党（米沢隆委員長）、自由党（柿沢弘治党首）、旧改革の会（西岡武夫代表）や無所属の山口敏夫氏らのほか、公明党（石田幸四郎委員長）、高志会（野田毅代表）、新党みらい（鹿野道彦代表）。	19	政府・与党首脳会議 行政改革大綱を了承。規制緩和、特殊法人整理、地方分権など5項目。（自・社・さがげ）。
	28	BISに加盟する先進各国中央銀行の幹部で作るユーロ委員会 「金融仲介機関によるマーケット・リスクおよび信用リスクのダブル・ディスクロージャーに関する討議用ペーパー」を公表（マーケット・リスク、信用リスクに関する情報の定期的開示を提案）。	20	与党3党首 会談（抜本的税制改革について、減税3年先行、消費税引き上げは97年4月とする方向で合意）（9月22日政府、税制改革大綱を決定）。
	30	第131臨時国会 召集（12月9日閉会）。	22	政府 税制改革大綱を決定。97年4月より消費税率を5%に引き上げ、所得税・住民税減税と一体の法案として処理。
	30	村山富市首相 所信表明演説（衆議院副議長ポスト要求入れられず、「改革」181人欠席）。		
10月	2	G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 為替相場安定のための政策協調、インフレ防止の財政金融政策推進などで合意。	1	日米包括経済協議 通信機器、医療機器の政府調達と保険分野で合意し、対日制裁回避。自動車・自動車部品分野は不調。
	4	北海道東方沖地震 M8.1。北方4島で大被害。	4	政府 税制改革要綱を閣議決定（所得税税率の累進緩和、95年分所得税の特例減税実施、中小事業者に対する特例措置見直し、消費税率引き上げ等）。
	11	国と三里塚・芝山連合空港反対同盟熱田派 学識経験者の調停案を正式受諾。	7	政府 「公共投資基本計画」を閣議了解（来年度からの10ヵ年計画、投資規模630兆円、生活環境・福祉の整備・充実等を重視）。
	11	ロシア・ルーブル相場 急落（1日で対ドル、-27%。公定歩合引き上げ（130%→170%：10月12日実施）、10月12日中央銀行総裁更迭等）。	18	政府 政府保有JT株の売り出し開始。27日JT株上場。大量の売れ残り。入札・公募の購入者全員大幅損失発生に民営化株式売却方法の見直し論高まる。
	16	ドイツ 連邦議会選挙コール首相の連立与党341議席、野党ブロック331議席の僅差。11月15日コール首相5選（5票差）。	25	政府 ウルグアイ・ラウンド合意に伴い、7兆2100億円の農業対策決定。
	16	フィンランド 国民投票により欧州連合（EU）加盟を可決。		
	30	日本新党 解党を決定。		

金融・証券、不動産・建築		産業	
13	大蔵省、郵政省 流動性預金金利の自由化発表。	4	関西国際空港 開港。世界初の本格的海上空港。埋立て1億8000万㎡、工期7年半、総面積511ha。建設費1兆5000億円（成田空港の3倍）。
14	住友銀行名古屋支店長畑中和文 射殺される。		
15	大垣共立銀行 CD・ATMの365日無休稼働を開始（邦銀として初）。		
16	大蔵省 海外での資産担保型社債発行を解禁。		
17	東京協和信用組合、安全信用組合 不動産投資の失敗で経営難に陥ったイ・アイ・イグループの関連企業向けに過剰な融資をしている問題が発覚。		
27	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度の定めの変更及び預金細目金利に係るガイドラインの廃止を決定（流動性預金金利（当座預金を除く）の自由化、定期積金金利回りの完全自由化）。		
12	三菱銀行 日本信託銀行を子会社化。		
17	流動性預金金利の完全自由化実施。		
17	短資会社 無担保コール・手形売買取引（1・2・3週間物）で、1/32%刻みに加え1/100%刻みを導入。		
17	都心居住促進会議開催 「都心居住の推進を国の大都市圏整備政策とする等」小澤潔国土庁長官、建設大臣に要望（東京都、大阪市、名古屋市）。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1994年 11月	5 公明党 分党決定（12月5日臨時党大会、「公明新党」と「公明」とに分党することを正式決定）。	2 行政改革委員会設置法（行政改革の推進状況を監視する第三者機関）、年金改革法 成立。
	8 米中間選挙 共和党40年ぶり上下両院で過半数を制する歴史的勝利。	4 日本銀行 東京証券取引所と当座預金取引を開始。
	11 アジア太平洋経済協力会議非公式首脳会議 ジャカルタにて行われる。18カ国・地域为首脳参加。11月15日域内の貿易・投資の自由化達成を先進国10年、途上国20年とするポゴール宣言を採択。	9 国民年金法等の一部を改正する法律 公布・施行（厚生年金の満額支給開始年齢の65歳への段階的引き上げ等）。
	13 スウェーデン 国民投票により欧州連合（EU）加盟を可決。	16 日本銀行 手形オベにおける1/100%刻みの対象を拡大（取引機関1ヵ月以上ものに加え、1ヵ月未満のものも追加）。
	15 米国 公定歩合引き上げ（4%→4.75%）。	25 税制改革関連4法 可決。成立（97年4月から消費税率5%に引き上げ。95年度以降の所得税恒久減税および95年度限りの所得税特別減税の実施）。
	16 新生党 全国代表者会議で解党を正式決定。	
	21 参議院本会議 政治改革関連3法案を可決（11月25日改正公職選挙法、公布）。	
28 ノルウェー 国民投票により欧州連合（EU）加盟を否決（当面見送りの見直し）。		
12月	8 海部俊樹元首相 新進党初代党首選挙で当選（幹事長に小沢一郎）。	16 日本銀行 日本銀行券発行限度（41兆円→43兆9000億円）。
	8 ウルグアイ・ラウンド参加の約110カ国と地域 世界貿易機関（WTO）の95年1月1日発足を決定。	19 政府 95年度の経済見直しと経済運営の基本的態度閣議了解 名目3.6% 実質2.8%。
	8 参議院本会議 「世界貿易機関（WTO）を設立するマラケシュ協定」締結承認案を可決（12月28日公布）。	19 行政改革委員会 発足（委員長に飯田庸太郎 三菱重工業会長）。
	8 世界貿易機関（WTO）協定および関連7法 成立。95年1月予定のWTO発足に向け、環境整備。	21 東京外国為替市場慣行委員会 同市場取引時間の24時間体制への延長を決定（従来の申し合わせ、9～12時〈前場〉13時半～15時半〈後場〉を廃止）。
	10 新進党 結成大会（共産党を除く野党9党派の衆参国会議員214人参加）。	22 国連総会 日本の国連予算分担率、97年に15.65%と決定。
	21 柿沢弘治旧自由党党首ら8人 新党「自由連合」を結成（95年1月9日衆議院に新会派届けを提出）。	25 政府 「当面の行政改革の推進方策について」（行政改革大綱）を閣議決定（規制緩和の促進、特殊法人等の改革・合理化、地方分権の推進等）。

金融・証券、不動産・建築		産業
7	城南信用金庫 最高5万円の懸賞金付き定期預金を発売。	
10	三菱銀行 日本信託銀行の第三者割当増資による発行新株につき払込を実行、同銀行を子会社化。	
14	郵貯金利引き上げ（流動性預金金利自由化後、初）。	
14	東京銀行協会 外為円決済システムの地方接続を実施、東京地区外に拠点を有する金融機関からの接続が可能化。	
21	東京銀行協会 外為円市場売買に伴う円決済方法のうち、手形交換を原則取りやめ、外為円決済システムに一元化。	
21	長期信用銀行3行および商工組合中央金庫 CDオンライン提携（LONGS）を開始すると共に、BANCS（都銀キャッシュサービス）とのCDオンライン提携を同時開始。	
24	都銀6行の証券子会社 営業開始。（第一勧業証券、さくら証券、富士証券、三菱ダイヤモンド証券、三和証券、住友キャピタル証券各株式会社）。	
1	短資会社 インターネットバンク市場において、末初取引、スポネ取引、オッド物取引を順次開始。	9 国税庁 「オホーツクビール」（北見市）、「エチゴビール」（新潟）の地ビール生産に初免許。
9	日本銀行 東京相和、安全両信用組合の経営処理問題に関する、東京都、全国信用協同組合連合会、東京都信用組合協会及び日本長期信用銀行等民間金融機関との合意事項につき発表（新銀行設立、両信組の同行への全事業譲渡等）。	
14	金融制度調査会・エレクトロバンキング専門委員会 電子資金取引に関する法整備について法制懇談会が取りまとめた報告書を了承、電子資金取引をめぐる法的問題を分析、法制整備に関する考え方として早期立法化論と立法時期尚早論を併記。	
20	東京証券取引所 外国部の上場基準に関する一部改正細目を発表。有価証券上場関係、業務関係における一連の規制緩和策を実施。	
20	全国銀行公正取引協議会（全国銀行協会連合会加盟行で組織） 景品類の提供に関する自粛措置を緩和、懸賞金付定期預金取扱い、1500円以下の商品券・現金等の提供が可能化。全国銀行協会連合会会長・森川敏雄住友銀行頭取。	
27	大蔵省 投資信託改革のため、関係省令等を改正（資産運用・収益分配等についての規制緩和、運用成績の公開、公正取引ルールの整備等）。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1994年 12月	22 メキシコ 通貨ペソが暴落。金融当局、完全変動相場制へ移行決定。	25 政府 95年度予算概算閣議決定（一般会計予算70兆9871億円（対当初2.9%減）財政投融资計画4兆81901億円（対当初0.7%増））。
	28 三陸はるか沖地震 死者3人、負傷者784人。	
1995年 (平成7年) 1月	1 世界貿易機関 (WTO) 発足。	10 日米包括経済協議 金融サービス分野について最終合意（日本側措置として年金資産運用への投資顧問会社のアクセス拡充、有価証券の定義の明確化、社債関係の諸規制・諸慣行の見直し、越境資本取引の緩和・拡張、米側措置として銀行・証券業務における外銀・外国証券の待遇改善など）。
	1 オーストリア、フィンランド、スウェーデン EUに加盟。	10 日米新経済協議 金融サービス交渉が決着。
	9 オーストリア ERMに参加。	13 政府 「95年度税制改革の要綱」を閣議決定（租税特別措置の整理合理化、土地・住宅税制の減税方向での見直し等）。
	16 民主リベラル新党準備会 新会派「民主連合・民主新党クラブ」結成を決定（2月14日阪神大震災対応優先のため結成先送りを決定。4月27日結成を見送り、解散）。	17 日本銀行 阪神・淡路大震災に伴う金融措置を発出（金融機関に対する預金の便宜上の払戻し、支払期日が経過した手形の便宜取立、損傷銀行券の引換え、災害関係融資に関する便宜的措置等）。
	17 阪神・淡路大震災 兵庫県南部を中心に、死者・負傷者、倒壊・焼失家屋多数。	20 日本銀行 阪神・淡路大震災による被災金融機関に対し、神戸支店営業所スペースを貸与（2月3日まで）。
	17 政府 阪神・淡路大震災で非常災害対策本部を閣議で設置。18日地震対策関係閣僚会議を開き、自衛隊1万3000人・警察官2万7000人の派遣、食糧支援、仮設住宅など86項目の緊急対策を決定。	21 日本銀行 神戸支店（21日）・大阪支店（22日）、休日臨時営業を開始（神戸支店は2月26日まで、大阪支店は2月5日まで）。
	17 ディーニ伊首相 新内閣発足。旧与党の協力得られず、首相ら20人の閣僚全員非国会議員。	
	20 村山富市首相 兵庫南部地震対策担当相を新設。国務大臣に小里貞利を任命。	
	20 第132通常国会 召集（6月18日閉会）（地震対策国会となる）。	
	27 総務庁 94年の消費者物価指数が107.1、前年より0.7%上昇。1%割れは6年ぶり。	
2月	1 米国 公定歩合引き上げ（4.75%→5.25%）。	9 94年度第1次補正予算 成立。
	4 G7先進7ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議 通貨危機即応で合意。	10 政府 特殊法人の見直しで12法人の統合を決定。蚕糸砂糖類価格安定事業団と畜産振興事業団の統合など12法人の統合、帝都高速度交通営団（営団地下鉄）の民営化の前倒し実施など2法人の民営化、1研究所の廃止（朝日新聞）。

金融・証券、不動産・建築		産業	
6	一部大手生命保険会社 期間10年の固定金利貸付において順次10年前後の市場金利（10年物スワップレート等）と連動した基準金利の導入を発表。	17	神戸製鋼所本社・工場損壊、被害700億円。ダイエー店舗倒壊、被害500億円（その他大手メーカー、百貨店、スーパーに閉鎖・休業の被害。パートタイマー解雇、就職内定取消しも続出）。
13	日本銀行 東京協和、安全両信用組合の全事業を譲受する普通銀行設立にあたり、発行価格計200億円の株式引受を決定（同日、日本銀行、住友銀行、全国信用協同組合連合会を発起人として東京共同銀行設立）、3月20日 営業開始。	25	住友ゴム工業 大損害を受けた神戸工場の復興を断念、名古屋工場・福島県白河工場へ生産移転を発表。5月9日社員620人転任、67人退職。
23	日経平均株価 震災不安で前週末比1054円73銭安の急落。		
25	大蔵省、農林水産省 農林中央金庫に対し、普通出資者総会における議決権のない優先出資証券の発行を認可（94年4月に施行された優先出資法に基づくもの。共同組織金融機関にとっては初の会員以外からの資本調達が可能に）。		
27	住友銀行 ノンバンク向け不良債権処理で赤字決算になることを発表。都市銀行の赤字決算は初。		
9	預金保険機構 東京共同銀行に対する資金援助を決定（400億円の資金贈与）。	5	北海道炭礦汽船 会社更生法の適用を申請。負債総額882億円。3月18日 空知炭鉱を閉山し、炭鉱業から完全撤退。05年1月31日会社更生手続完了。
26	被災市街地復興特別措置法 公布・施行（公団の受託業務・直接施行制度等）。	20	三越、そごう、大丸、阪急百貨店 震災の被害に伴い、雇用調整助成金の適用を申請。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1995年 2月	10 政府 阪神・淡路復興委員会（村山富市首相の諮問機関）設置の政令を閣議決定。	22 企業法制研究会（通産省産業政策局長の私的研究会） 持株会社規制および大規模会社の株式保有規制の見直しを提言する報告を発表（分社化によるリストラや新規事業創出などを企図した持株会社形態の活用とそのための規制廃止の検討を提言）。
	22 参議院本会議 震災復興の基本方針と阪神・淡路復興対策本部設置などを定めた復興基本法を可決。	24 行政改革推進本部・規制緩和検討委員会 政府・規制緩和推進5ヵ年計画策定のための意見報告を首相に提出（規制緩和の必要性、規制緩和推進の基本原則の明確化を提唱）。
	23 ニューヨークダウ平均 4000ドル突破。	27 衆議院本会議 95年度予算案を可決（3月22日参議院本会議、95年度予算案（一般会計総額70兆9000億円）を可決・成立）。
3月	1 中国・外国為替取引センター 米ドル・香港ドルに加え、日本円の取引を開始（中国の対日貿易の急伸等に伴う措置）。	13 大蔵省 過剰接待で田谷広明東京税関長と中島義雄主計局長次を訓告処分。
	9 朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO） 設立。12月15日機構と北朝鮮調印。軽水炉供給協定発効。	14 政府 日本輸出入銀行と海外経済協力基金の統合で合意（4年後を目途）。
	18 中国 中華人民共和国中国人民銀行法（中央銀行法）を公布・施行。	22 95年度予算 可決成立（一般会計総額70兆9000億円）。
	20 地下鉄サリン事件 東京の地下鉄でオウム真理教団による無差別殺人。乗客や駅員ら13人が死亡、負傷者数は約6300人。	27 政府 「当面の財政金融運営について」を発表（為替市場における適時・有効な対応、阪神・淡路大震災からの早期復興を企図した95年度補正予算の国会提出、機動的・弾力的な金融政策の運営）。
	26 EU シェンゲン協定を発効（加盟9カ国中、イタリア、ギリシャを除く7カ国において空港・港湾でのパスポートチェック廃止等、人の移動が自由化）。	28 景品規制の見直し・明確化に関する研究会（公正取引委員会の私的研究会） 検討結果を公正取引委員会へ報告（現行景品規制を大幅見直し（一般向け総付景品の上限金額撤廃、懸賞景品の上限金額引き上げ等を提言））。
	31 ドイツ 公定歩合引き下げ（4.5%→4%）。	31 日本銀行 短期金利を低目誘導。
	31 米連邦準備制度理事会 外国銀行監督強化のための新プログラムを各連邦準備銀行に発出（個別店舗に対する格付制度の厳格化等）。	31 政府 規制緩和推進計画（95～99年度）を閣議決定（金融・保険分野：固定金利定期預金の預入期間上限廃止、生・損保の子会社方式による相互参入、金融機関店舗設置規制の緩和等、証券分野：社債発行にかかる適債基準の撤廃・緩和等、国際金融分野：越境資本取引にかかる規制緩和、寄付・贈与にかかる外国送金の許可不要額引き上げ等）。

金融・証券、不動産・建築		産業
27	<p>東京協和、安全両信用組合 高橋治則、鈴木伸介両前理事長を450億円の背任容疑で告発。</p>	
1	<p>大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法一部改正法 成立。(都心共同住宅供給事業創設、公団の直接施行制度の追加等)(5月25日施行)。</p>	
1	<p>日本銀行 外国為替市況の公表内容を変更(為替相場公表時間帯の延長、出来値ベースから気配値ベースへの変更等)。</p>	
6	<p>東海銀行の証券子会社 営業開始。社名は東海インターナショナル証券。</p>	
7	<p>全国銀行公正取引協議会(全国銀行協会連合会加盟銀行で組織) 「銀行業における表示に関する公正競争規約」施行規則等の一部を改正。預貯金の広告における流動性預金の比較表示を解禁、4月3日実施。</p>	
9	<p>東京金融先物取引所 先物取引等にかかる定率会費を引き下げ。</p>	
10	<p>大蔵省 「金融機関の劣後特約付借入金の期限前返済について」と題する事務連絡を全国銀行協会連合会に通知(十分な自己資本水準の維持が見込まれる場合の期限前返済の認可条件緩和等)。</p>	
24	<p>政府 「保険業法案」を閣議決定(「外国保険事業者に関する法律」の吸収、規制緩和・自由化(子会社方式による生・損保の相互参入等))。</p>	
27	<p>全国銀行協会連合会 銀行法第21条に基づくディスクロージャー制度における統一開示基準の一部改正に関する通達を发出。「連結決算セグメント情報」を新規開示、「破綻先債権額」、「延滞債権額」の開示充実等。会長 森川敏雄 住友銀行頭取。</p>	
28	<p>三菱銀行、東京銀行 三菱銀行と東京銀行、96年4月を目途に合併することを発表。</p>	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1995年 3月		
4月	<p>3 ニューヨーク外国為替市場 円相場、1ドル85円台に突入、4月7日1ドル83円61銭と円の最高値を更新。</p> <p>9 青島幸男 東京都知事選挙で当選(無党派知事誕生)(次点は石原信雄前官房副長官(自民・社会・さきがけ・自由・公明、推薦・支持))。</p> <p>9 横山ノック 大阪府知事選挙で当選(無党派知事誕生)(次点は平野拓也前科学技術事務次官(自民・社会・さきがけ・自由・公明、推薦・支持))。</p> <p>16 APEC 蔵相会議 為替安定の共同声明。</p> <p>19 右翼過激派が車に搭載した爆弾により米オクラホマシティの連邦政府ビルが爆破、168人死亡、400人負傷。</p> <p>25 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 ワシントンにて開催。共同声明を発表(最近の為替動向が各国経済のファンダメンタルズを反映していないと認識、秩序ある反転に向けた緊密な協力の継続で合意)。</p> <p>26 青島幸男東京都知事 96年3月開幕予定の世界都市博覧会中止を決定(5月18日都議会は開催決議、5月31日青島幸雄知事、正式に中止決定)。</p>	<p>1 政府 ウルグアイ・ラウンドの農業合意に基づき、コメの部分開放(95年度最低輸入量37万9000t)。</p> <p>14 日本銀行 公定歩合引き下げ(1.75%→1.00%)。</p> <p>14 経済対策閣僚会議 緊急円高・経済対策(公共事業等の積極的施行、公共投資基本計画実施等内需振興策、規制緩和・輸入促進、金融機関不良債権の早期処理、証券市場活性化等)。</p> <p>19 規制緩和と小委員会 発足。</p>
5月	<p>7 フランス 大統領選挙でシラク元首相が当選。</p>	<p>5 日米新経済協議 自動車・同部品分野の交渉、橋本・カンター会談決裂。</p>

金融・証券、不動産・建築		産業
28	住宅金融公庫 全国銀行個人情報センターへの加盟決定。国民金融公庫93年3月に次ぎ、政府系金融機関としては2件目。	
31	政府 起債緩和推進計画について、閣議決定（土地有効利用、住宅・宅地供給促進等関係諸規制の緩和等－5年計画）。	
31	大蔵省 社債の適債基準の撤廃等について発表（社債発行会社制限および社債発行体に対する財務制限条項の完全撤廃）。	
31	大蔵省 銀行法施行規則の一部を改正する省令を公布・施行（銀行の共同債権買取機構向け信用供与を大口信用規制の適用除外対象化）。	
31	大蔵省 国際金融取引にかかる規制緩和について発表（証券発行にかかる包括許可制度の導入、非居住者ユーロ円債の還流制限撤廃、非居住者国内債および居住者外債の適債基準撤廃等）。	
1	不動産特定共同事業法 施行（不動産小口化商品市場の拡大に伴う情報開示不備や業者倒産等による投資家の被害増大に鑑み、事業にかかる許可制等を導入（事業者の限定・行為規制等））。	20 トヨタ、日産 94年度海外生産実績、初の100万台突破。
3	三菱、東京両銀行 両行の合併合意を発表。新行名を東京三菱銀行とし、96年4月1日合併。	
3	国土事務次官 「大都市近郊土地利用調整対策事業実施要綱の制定について」知事あて通達。	
14	北海道拓殖銀行の証券子会社 営業開始。社名は北海道拓殖証券。	
19	東京外国為替市場 円相場、1ドル＝79円75銭の最高値を記録。	
28	建設省 「震災に強い街づくり構想」策定。	
28	国土庁 93年土地基本調査結果について発表。	
28	日本銀行 デリバティブ取引に関するリスク管理チェックリストを作成、審査先金融機関へ送付。	
1	一部民間情報提供会社 国内円ベースTIBOR（オファーレートの集計）に加え、国内円ベースTIBID（ビッドレートの集計）の公表を開始。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1995年 5月	16 カンター米通商代表 対日制裁リストを発表（5月17日日本、アメリカをWTOに提訴）。	15 金融制度調査会・金融機関のディスクロージャーに関する作業部会 「金融機関の資産の健全性に関する情報開示について」と「金融機関のデリバティブ取引の情報開示について」と題する報告書を発表（開示範囲拡大の必要性、金利減免等債権額開示促進、デリバティブ取引に関する信用リスク・マーケットリスク等の開示の促進等を提唱）。
	22 政府 5月15日に行われた中国の地下核実験抗議のため無償資金援助の減額を通告（8月17日中国、地下核実験を実施、発表。8月28日政府・与党、無償資金援助の凍結（人道支援を除く）を決定）。	15 地方分権推進法 成立。5月19日公布。7月3日、地方分権推進委員会、発足。
	27 社会党臨時大会 民主・リベラル新党の理念と結成方針を明記した「95年宣言」を採択（11月10日新党結成準備会発足）。	18 衆議院本会議 補正予算案を可決（阪神大震災の復旧・復興と円高対策を柱とする総額2兆7261億円）（5月19日参議院本会議、可決、成立）。
	28 ロシア・サハリン北部地震 マグニチュード7.6。アパート19棟倒壊などで人口の3分の1（1841人）死亡。死傷者2600人。	19 95年度補正予算 成立（総額2兆7261億円）。
	30 総務庁 完全失業率、過去最高の3.2%に。	26 経済企画庁 内外価格差調査で東京の物価はニューヨークの1.52倍と発表。
	31 欧州委員会 「グリーンペーパー」を発表（EUの単一通貨導入手順や今後の課題等につき取りまとめ）。	
6月	12 新進党 内閣不信任案を衆議院に提出（6月13日否決。6月14日参議院本会議、村山富市首相の問責決議案を否決）。	1 日本公認会計士協会 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」を公表。同日、大蔵省も金融機関におけるローン・パーティシペーションの経理処理等に関する事務連絡を发出。日本公認会計士協会会長山本秀夫。
	13 フランス 核実験の再開を表明。	13 経済審議会（平岩外四会長（東京電力相談役）） 新経済計画の中間とりまとめを発表（内外開放型経済システムの構築（規制緩和・市場アクセスの改善等）、環境保全に配慮した社会の構築、世界への積極参加・貢献等）。

金融・証券、不動産・建築		産業	
9	三井信託銀行の信託子会社 営業開始。		
11	短資協会 有担保コール・翌日物、無担保コール・オーバーナイト物、有担・無担の期間1週間未満の取引指標レートの公表方法を「取引額が最大の取引レート」から「取引額によりウェイト付けた加重平均レート」に変更。		
15	金融制度調査会・金融機関のディスクロージャーに関する作業部会 「金融機関の資産の健全性に関する情報開示について」と「金融機関のデリバティブ取引の情報開示について」と題する報告書を発表。		
17	大蔵省 金融機関の信託銀行子会社参入についての方針を発表。		
18	大手・準大手証券会社14社 大手・準大手証券会社14社の3月期決算、野村以外の13社が赤字決算。		
19	預金保険機構 神奈川県労働金庫に対する資金援助を決定（友愛信用組合の全事業を譲受に伴うもの、28億円の金銭贈与）。		
22	野坂浩賢建設相 長良川河口堰(三重県長島町)は必要と最終決断。		
26	金融制度調査会・基本問題検討委員会 「金融仲介機能の新たな展開への対応」と題する報告書を発表。		
28	都銀11行 都銀11行の3月期決算、2行が赤字、6行減益。		
29	全国8証券取引所 「日経300株価指数連動型上場投資信託」の受益証券、上場、証券市場活性化の一環、投資信託は初めて取引所上場。		
29	預金を考える懇談会（金融制度調査会会長の私的勉強会） 報告書を発表（預金の商品設計の多様化推進、預金に対する信頼確保・信頼低下連鎖反応の防止、金融機関間の適正な競争促進等を提唱）。		
31	改正保険業法 成立、生命保険会社や損害保険会社の業務範囲などを規定（6月7日公布、96年4月1日施行）。		
2	大蔵省 金融機関の店舗設置等の取扱いにかかる銀行局長通達及び銀行課長・中小金融課長連名の事務連絡を發出（都市銀行等に残されていた店舗設置規制の完全廃止等）。	21	全日本空輸 羽田発函館行857便（ボーイング747SR型機）、山形上空でハイジャックされ、函館空港に着陸。6月22日未明、北海道警突入、犯人逮捕。乗員・乗客364人全員救出。
6	大蔵省 金融機関全体の不良債権が金利減免分含め40兆円と発表。金融当局として初めて不良債権全体の規模に言及（95年12月9月末の不良債権を約38兆円と公表）。	27	米クライスラー社 西武自動車販売を買収。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1995年 6月	15 第21回主要先進国首脳会議（ハリファックス・サミット） ハリファックス（カナダ）にて開催（～6月17日）。経済宣言を採択（IMFに対し、金融データ情報の十分な開示を求めるとともに「緊急融資メカニズム」の創設を要望、その他国際機関の業務効率化等）。	20 経済企画庁 94年度名目成長率は0.3%、実質成長率0.6%と発表（7年ぶりの「名実逆転」）。
		27 政府 緊急円高・経済対策の具体化・補強を図るための諸政策を閣議決定（内需振興（公共事業の促進等）、経済構造改革推進（経済フロンティアの拡大、産業構造転換の加速化、輸入・規制緩和の促進等）、円高対応策（総合的雇用対策の実施、中小企業経営基盤の安定強化等）証券市場活性化、金融システムの安定性確保等）。
		27 橋本龍太郎通産相、カンター米通商代表 日米自動車協議（～28日、ジュネーブ）（1月28日米国、日本企業の購入計画追加発表を評価し、「数値目標」は両論併記で実質合意。米国の制裁発動回避）。
7月	1 中国 「中華人民共和国商業銀行法」を施行。	3 地方分権推進委員会 国と地方の行政権限の見直しを進めるための第三者機関「地方分権推進委員会」が初会合。委員長に諸井虔。
	4 イギリス 保守党党首選挙。メジャー首相再選（218対89）。	4 日本銀行 短期金融市場での資金調節で即日決済の入札式手形買ひオペを初実施。
	5 大阪地裁 認定患者432人による政府・阪神高速道路公団を相手とする西淀川公害病訴訟につき、工場排出の二酸化硫黄と自動車の排ガスのNO ₂ の複合汚染による健康被害を認め、原告患者18人に対し6558万円の賠償支払を命じる。	7 日本銀行 「当面の金融調節方針について」を発表（無担保コール翌日物金利の低下を促す。公定歩合の1.0%を下回る水準まで）。
	6 米国 FF（フェデラル・ファンド）金利誘導目標を引き下げ（6%→5.75%）。	7 大蔵省 日米独による外国為替相場協調介入実施。

金融・証券、不動産・建築		産業	
8	大蔵省 「金融システムの機能回復について」を発表（金融システムの健全化・活性化を企図したディスクロージャーの拡充、経営基盤の強化の促進、金融機関検査・監督の充実、適切な経営破綻処理等を提唱）。		
9	外国為替等審議会・国際金融取引における諸問題に関する専門部会 「変貌する国際的な資金の流れと日本の役割－多様なアジアへの日本の対応－」と題する報告書を取りまとめ（アジア各国の資金需要・調達状況と各国の課題、日本の役割を分析）。		
16	住宅宅地審議会 答申「21世紀に向けた住宅・宅地政策の基本体系について」提出（公団業務の選別・重点化指摘）。		
21	日本証券業協会 「店頭登録特別銘柄について」と題する報告書を発表。現行登録基準に達しない研究開発型企業等の株式店頭市場での資金調達可能のため、店頭登録特別銘柄制度の導入を提唱。		
23	大蔵省 金融制度調査会に金融システム安定化委員会を設置。委員長 館竜一郎 東大名誉教授。		
23	大蔵省 理財局長の私的研究会として「財政投融资の将来」研究会を設置。郵便貯金・年金積立金の中長期的動向調査、財投統合管理・運用システムの検討、財投有償資金の充当対象政策分野の検討等。座長 貝塚啓明 中央大教授。		
27	東京地検 東京協和信組高橋元理事長らを逮捕。		
30	日本商工会議所 「不良債権問題のための提言－公的資金の導入について－」と題する報告書を取りまとめ。不良債権早期処理のため、金融機関自助努力補完策として出資・融資を中心とする公的資金導入を提言。		
3	日経平均株価 バブル崩壊後の最安値を記録。一時、1万4295円90銭まで下落。	3	資生堂 大手スーパーの化粧品安売り問題で公正取引委員会からの独禁法違反容疑（小売価格の拘束）による排除勧告を拒否。10月2日事実を認め勧告を応諾。
3	経済団体連合会 「不良債権問題に対する考え方」と題する報告書を取りまとめ。不良債権処理のため財政資金導入の検討を提言。豊田章一郎会長。	19	三井造船、三菱重工 超高速貨物船「飛翔」（テクノスーパーライナー）、千葉県市原の造船所で完成。実験航海に出発。
18	東京証券取引所 中期国債（償還期限5年）を対象とする中期国債先物取引制度導入を決定。	27	青森～鹿児島間高速道路全通（人吉～えびの間開通による）。全長2150km。
18	都市計画中央審議会 答申「都市居住のための土地の有効利用の推進はいかにあるべきか」「今後の都市公園等の整備と管理はいかにあるべきか」等提出。		

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策	
1995年 7月	7	最高裁 国道43号線とその上を通る阪神高速道路の沿線住民131人による騒音・排ガス公害訴訟で、政府・公団の責任を認め2億3000万円の賠償支払を命じた大阪高裁判決を支持。	11	日本銀行 「復興支援貸し出しについて」を発表（阪神・淡路大震災の被災地域で希望する金融機関に対し、総額5000億円を限度に復興支援貸し出し（公定歩合適用、期間1年を別途）を決定）。
	11	米国 ベトナムとの国交正常化を発表。7月28日ベトナム、東南アジア連合（ASEAN）に加盟。国際社会に完全復帰。	18	政府 「規制緩和と推進の現状」（規制緩和と推進）を閣議決定（公的規制の現状、規制緩和の推進状況、今後の規制緩和の推進）。
	20	政党助成金 政党助成法に基づく初の支給。共産党は交付を受けず。	20	日米航空交渉 閣僚協議で決着（ロサンゼルス）。日本、米国のアジア向け貨物7路線を認可。米国、日本の関西空港からのシカゴ向け新路線を認可。
	23	第17回参議院選挙 自民49、社会16、新進40、共産8、さきがけ3、二院ク2、平和市民1、民改連2、無所属6、社会党。過去最小で大敗。新進党、倍増。与党過半数を維持し村山富市首相続投。投票率44.52%（国政選挙で最低）、無党派層の棄権増。	25	経済同友会 「『公的金融・財政投融资』の課題と見直しの方向」と題する報告書を取りまとめ（公的金融・財政投融资システムの規模の巨大性・不透明性等を指摘、規模縮小・情報開示の充実等を要望）、牛尾治朗経済同友会代表幹事（ウシオ電機会長）。
	28	ベトナム 東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟。	27	行政改革委員会規制緩和小委員会（竹中一雄小委員長） 「規制緩和に関する論点」を公開（土地住宅、情報通信、金融・証券・保険等各分野40項目の規制緩和に関する論点を取りまとめ）。
8月	4	第133臨時国会 召集（8月8日閉会）（参議院本会議、議長に斎藤十朗（自民党）、副議長に松尾官平（平成会）を選出）。	2	大蔵省 「円高是正のための海外投融资促進対策」を発表（機関投資家等による海外投融资の促進、公的機関による資金協力の促進）。
	8	村山富市改造内閣 成立（武村正義蔵相（留任）、宮崎勇経企庁長官、橋本龍太郎通産相（留任）、与党3党首留任）。	4	政府 96年度予算の概算要求についての基準について閣議了解。
	24	ドイツ 公定歩合引き下げ（4%→3.5%）。	15	日本銀行他 日米独3国の中央銀行がドル買い協調介入。
	25	米財務省 日本の資本市場と国際金融に関する議会の報告書を公表（日本におけるバブル経済の発生と崩壊の要因分析と、それに対する財政・金融当局の対策をサーベイ）。		

金融・証券、不動産・建築		産業
19	日本証券業協会 店頭登録特別銘柄制度（第二店頭市場）の創設を決定。	
24	大和銀行・井口俊英 井口俊英が藤田彬頭取あての手紙で犯行を告白。	
24	さくら銀行 1ヵ月据置き後解約自由の新型通知預金を発売。	
31	東京都 7月29日 経営破綻が報じられたコスモ信用組合に業務停止命令。	
31	兵庫県 「阪神・淡路大震災復興計画」策定。	
31	日本銀行 全国信用協同組合連合会に対し、同連合会がコスモ信用組合に対して預金払戻しに要する資金を融通するための所用資金について、日本銀行法第25条に基づく融通を行うことを決定（併せてコスモ信用組合に関する総裁談話を発表）。	
3	大蔵省 金融制度調査会に金融機能活性化委員会を設置。委員長 貝塚啓明 中央大教授。	9 米ネットスケープ社 株式公開。株式公開価格は28ドル、終値は58.25ドル。
8	大和銀行・井口俊英 藤田頭取が、西村吉正銀行局長に巨額損失を報告。	24 米マイクロソフト社 Windows95を発売（11月23日日本語版発売）。
16	東京外国為替市場 円相場、1ドル99円5銭。	29 動燃事業団 高速増殖原型炉「もんじゅ」の発送電開始。
17	兵庫県 「ひょうご住宅復興3ヵ年計画」策定。	
28	東京都、日本銀行、大蔵省 コスモ信用組合の処理枠組みを発表（回収可能な延滞債権を社団法人東京都信用組合協会に有償譲渡の上、同信組の全事業を東京共同銀行に譲渡。東京共同銀行には預金保険機構・同信組への貸付金融機関・日本銀行等が支援等）。	
30	大阪府 木津信用組合の一部業務停止命令を发出。原則として預金払戻し業務は継続。	
30	大蔵省 兵庫銀行の破綻処理方針を公表（同行を清算、全事業を譲受する新銀行設立、不良債権処理策（同行自己資本の全額取り崩し、預金保険機構からの資金援助、新銀行の合理化努力による不良債権償却）、日本銀行法第25条に基づく融通による営業譲渡までの営業継続に必要な所用資金融資及び新銀行に対する必要な信用補充の実施）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
31	日本銀行 木津信用組合と兵庫銀行に特別融資を実施したことを公表。		
12	三菱地所グループ 在米2子会社を通じて所有のビル群（ロックフェラーセンター）（12棟、ニューヨーク）の所有権を債権者に譲渡し、経営から撤退を発表。	15	東芝、松下電器産業、ソニー 「デジタル・ビデオディスク」（次世代の映像・情報記録媒体）の規格統一交渉決着。
14	大蔵省 大蔵省立ち入り検査により、住専8社の不良債権8兆4000億円（6月末）うち回収不能6兆3000億円に達することが判明。		
18	短資取引担保センター（短資協会運営） 営業開始。短資取引にかかる担保品を担保センターに集中し、当事者間の担保品の移転を帳簿の上での振り替えで済ませることにより担保債権の効率化と安全性の向上を実現。		
18	東海信託銀行 営業開始。山下善久社長。		
22	農林中央金庫の信託銀行子会社 営業開始。		
26	大和銀行 ニューヨーク支店で囑託行員が帳簿外米国国債投資で失敗。損失を10年にわたり偽装。総額11億ドルに達したと発表。米国内での銀行業務の全面撤退を命令。ニューヨーク地検、前支店長を逮捕。		
27	日本証券業協会 「株式ミニ投資の取扱いについて」を制定。個人投資家の株式投資促進を目的に、1売買単位の10分の1単位の株式を持つとするミニ投資を10月2日より開始。土井定包会長。		
27	金融制度調査会金融システム安定化委員会 金融機関の不良債権問題に関する審議経過報告を発表（不良債権額約40兆円は金融機関全体として克服可能と判断。不良債権デスクロージャリーの必要性、経営破綻の対応策確立の緊要性、住宅金融専門会社不良債権の早期処理等を提言し、限定的公的資金導入の検討も提言）。		
28	大蔵省 「小口債権販売に係る業務の取扱いについて」の通達を一部改正（小口債権販売業者がリース・クレジット会社から基本債権を譲受できることを明確化）。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1995年 9月		
10月	<p>6 東京、大阪両地方裁判所 輸入血液製剤投与でエイズに感染した血友病患者らによる HIV 訴訟で、政府と製薬5社の責任を認め、感染被害者に1人一律4500万円の損害賠償を支払う内容の和解案を提示。10月11日森井忠良厚相、結果責任につき謝罪、和解交渉に応じると表明。</p> <p>7 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 ワシントンにて、主要国通貨動向の各国経済ファンダメンタルズと整合的なトレンドを歓迎、為替市場における緊密な協力等で合意。</p>	<p>16 米下院銀行金融サービス委員会 日本の金融問題をめぐる公聴会を実施。</p> <p>18 95年度第2次補正予算 成立。</p> <p>30 公正取引委員会 事業者団体ガイドライン「事業者団体の活動に関する独占禁止法上の指針」を全面改正(公的規制、行政等に関連する行為についての指針、参入制限行為等についての指針、自主規制等についての指針の追加等)。</p> <p>31 改正保険業法および関連法 成立。蔵相の予定利率変更命令権削除や健全性比率導入など。</p> <p>31 日本銀行 日本銀行法第25条に基づく貸出に対し、償却準備金の設立を決定。</p>
11月	<p>4 ラビンイスラエル首相 テルアビブの中東和平の集會場で極右ユダヤ人学生に暗殺される。首相代行に就任のペレス、和平路線継承を表明。PLO アラファト議長、平和への功績を讃える。</p> <p>15 アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 大阪会議 開幕(～11月19日、大阪)。11月19日「APEC 経済首脳行動宣言」・「大阪行動指針」を採択(94年ボゴール宣言(先進国は10年、開発途上国は20年までに自由開放型貿易・投資体制を整備)達成のための政策協調、経済・技術協力の推進等)。</p> <p>20 ニューヨークダウ平均 5000ドル突破。</p>	<p>1 新食糧法 施行(食糧管理法、廃止。米の生産、流通、販売自由化)。</p> <p>10 日本銀行 CP オペの再開を発表(91年11月以来4年ぶり)。</p> <p>14 武村正義蔵相 財政危機を宣言(大蔵省試算で96年度の財源不足が11兆5200億円)。</p>

金融・証券、不動産・建築		産業	
29	大蔵省 「預金、貯金及び定期積金の商品性及びその取扱いについて」通達を一部改正（預金・定期積金の商品設計の原則自由を明確化、届出制廃止、CDの最長発行期間の延長（2年以内→15年以内）、固定金利型定期預金最長預入期間の制限の撤廃、対顧客情報提供の充実等）。		
29	証券取引審議会 「店頭特別市場の株式公開制度のあり方について」を発表（公開前の株式移動及び第三者割当増資に対する規制緩和、公開株の価格決定方法におけるブックビルディング方式の採用、株式公開時等における証券会社の顧客に対する配分上限規制の適用除外）。		
9	大和銀行・藤田彬 藤田頭取が引責辞任。	12	経済団体連合会 「規制緩和推進計画の改定に望む」と題する報告書を総務庁に提出。時価発行増資規制の撤廃、社債商品の多様化、CPに関する規制緩和の撤廃、金融機関業態別子会社の業務範囲拡充、金融持株会社制度創設等を要望／財経によると「551項目の規制緩和を要望」。
16	短資会社 有担保コール・翌日物、無担保コール・オーバーナイト物の貸借仲介業務を拡充、午後3時から翌日午後3時、午後5時から翌日午後5時の24時間物を追加。	18	米セキュリティ・ファースト・ネットワーク・バンク 取引開始。米国初のインターネット専門銀行。
17	普通預金など流動性預金の金利自由化。		
20	大蔵省 償還期間2週間未満のCP発行を解禁。		
27	みどり銀行 設立。兵庫銀行から全事業を譲受、96年1月29日営業開始、99年4月1日 預金保険機構から1兆560億円の資金援助を受け、阪神銀行に吸収合併。みなと銀行として再出発。		
31	連立与党の金融・証券プロジェクトチーム 「与党金融・証券プロジェクト中間報告」を発表（金融機関は単に備え、現行預金保険制度の発動を超えた特別基金の設置、プロラタP&Aや付保限度内預金移転等多様な破綻処理方法の導入を提言）。		
1	都銀各行 CD・ATMの平日稼働時間延長と祝日稼働を実施。平日午前8時45分～午後7時→午前8時～午後9時、同3日より一部を除き午前9時～午後5時の祝日稼働を開始。	1	新交通「ゆりかもめ」 （新橋～臨海副都心有明間）開業。電動無人運転。
1	東洋信託銀行の証券銀行子会社、日本興業銀行の信託銀行子会社 それぞれ営業開始。東洋信託証券・興銀信託銀行各株式会社。東洋信託証券社長 田口賢治、興銀信託銀行社長 小池勇。	8	NTT 従業員を19万人から15万人に削減、業務を分社化など合理化計画を発表。
3	住友銀行、大和銀行 住友銀行、大和銀行の頭取が合併を示唆。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1995年 11月		25 新潟水俣病共闘会議 昭和電工と直接交渉。政府・与党の熊本水俣病の最終和解案に基づき大筋合意。
		29 経済審議会（平岩外四会長） 新経済計画「構造改革のための経済社会計画－活力ある経済・安心できる暮らし－」を村山富市首相に答申（自由で活力ある経済社会の創造（高コスト構造是正、健全な金融システムの構築等）、豊かで安心できる経済社会の創造、地球社会への参画（内外に開かれたシステムの構築等）、発展基盤の確立、行財政改革の推進等）（12月1日閣議決定）。

金融・証券、不動産・建築		産業
3	大和銀行 米国監督当局（連邦準備制度理事会、連邦預金保険公社およびニューヨーク州銀行局）によるすべての在米支店、代理店、駐在員事務所並びに大和トラストの業務を終結させる命令の発出に同意した旨発表。	
10	大蔵省 「大和銀行の処理に関して今後銀行行政として対応すべき課題」を公表（外国金融監督当局との一層緊密な情報交換及び海外拠点の監督・検査充実の必要性等）。	
13	全国銀行データ通信システム 第4次システム稼働、処理能力の向上、センター・ホストコンピューターにマルチホスト構成を採用するなど、システムの安定性・信頼性が向上。	
13	東京金融先物取引所（TIFFE） ロンドン国際金融先物取引所（LIFFE）およびロンドン・クリアリング・ハウス（LCH）がユーロ円短期金利先物に係る業務提携を発表。	
14	大蔵省 95年9月末の預金取扱金融機関の不良債権等の状況を発表。速報ベース、不良債権総額37.4兆円、うち要処理見込額（総額から担保カバー分・償却勘定残高の差引分）18.3兆円。	
16	全国銀行協会連合会 短期金融市場の実勢を反映した日本円のレファレンス・レートとして日本円TIBORの公表を開始。	
17	大蔵省 修正母体行方式で住専処理案、受け皿機関の一時損失の負担割合と二次損失への財政資金投入決定。	
22	日本銀行 木津信用組合の処理方針を発表（預金保険機構のペイオフコストを超過する資金援助を可能にするための制度改正、東京共同銀行を破綻処理の限時的機関（日本版RTC）とし、同信組事業を譲受する等の大蔵省の意向表明について言及した上、預金払戻しのための資金融通の継続を表明）。	
24	都銀11行 金利減免等債権を開示。	
27	都市銀行、長期信用銀行、信託銀行計21行の不良債権 総額23兆8000億円と判明。	
27	長期信用銀行3行および信託銀行7行 金利減免等債権を開示、不良債権残高10.2兆円、うち金利減免等債権5.3兆円。	
28	日本相互証券・業務検討委員会 銀行・証券両業界での合意を受け、国債取引（割引短期国債を除く）の決済方式を、従来の「5・10日決済」からT+7のローリング決済「約定から7営業日後の毎営業日決済」に移行することを決定。	
30	大蔵省 「『預金、貯金及び定期積金の商品性及びその取扱いについて』の一部改正について」の通達の実施について」の事務連絡を発出（預金保険対象商品を明示したポスターの掲示開始日を96年1月4日に設定）。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1995年 11月		
12月	8 羽田孜新進党副党首 党首公選に出馬を表明.	1 政府 「構造改革のための経済社会計画－活力ある経済・安心できる社会」を閣議決定.
	8 小沢一郎新進党幹事長 党首公選に出馬表明（12月27日小沢一郎新進党幹事長、当選（18歳以上の一般国民も投票に参加（1000円を納入）））.	14 行政改革委員会（総理府内の第三者機関） 「規制緩和の推進に関する意見（第1次）－光り輝く国をめざして－」を村山富市首相に提出（銀行・証券・信託の業態別子会社の業務分野の規制緩和、CP発行適格基準・償還期限緩和、持株会社規制の廃止、大規模会社の株式保有総額規制の廃止等）.
	10 ルービン米財務長官、カンター米通商部代表 連名で日本の国内保険各社に第3分野への参入を遅らせるよう求める書簡を武村正義蔵相に送ったことが明らかに.	15 日本銀行 日本銀行券発行限度（43兆9000億円→47兆2000億円）.
	13 政党助成法改正法・公職選挙法改正法 成立.	15 政府 新中期防衛力整備計画（96年度より5年間）を閣議決定（総額25兆1500億円、伸び率年平均2.1%）.
	15 村山富市首相 水俣病の未認定患者救済問題につき、原因の確定・企業への対応の遅れを首相として初めて陳謝（国の法的責任に触れず）.	19 政府 「住専問題の具体的な処理方策について」を閣議決定（住専処理機構の設立、関係機関に対する支援要請、預金保険機構に住専勘定の設置と同勘定への6800億円の財政支出（うち農林水産省の負担を5300億円）、日本銀行の同勘定への資金供与等の要請、債権回収の促進等）、25日6850億円の財政資金投入を含む住専処理法案決定.
	15 ドイツ 公定歩合引き下げ（3.5%→3%）.	19 政府 96年度の経済見通しと経済運営の基本的態度閣議了解 名目2.7% 実質2.5%.
	17 ロシア 下院選挙、共産党158議席で第一党（3倍に大躍進）.	25 政府 「当面の行政改革の推進方策について」（行政改革大綱）を閣議決定（規制緩和の推進、特殊法人等の改革推進、行政情報公開の推進、行政手続の適正化、行政組織合理化等を提言）.
	19 米国 FF（フェデラル・ファンド）金利引き下げ（5.75%→5.5%）.	25 政府 96年度予算政府案を臨時閣議で決定（一般会計75兆1049億円（前年度比5.8%増）、財政投融资計画49兆1247億円（対当初1.9%増）、国債発行額過去最高の21兆円に達する）.
	25 新党「自由連合」 結成.	27 公正取引委員会・独占禁止法第4章改正問題研究会（館龍一郎 座長（東大名誉教授）） 持株会社禁止制度の在り方に関する中間報告書を発表（事業支配力の過度の集中防止に反しない範囲内での同制度の見直しを基本的に是認）.
	26 総務庁 95年11月の完全失業率3.4%、完全失業者数218万人（前年同月比33万人増）.	
	26 総務庁 95年度東京都区部の消費者物価指数107.0（前年比0.3ポイント下落）と発表.	

金融・証券、不動産・建築		産業	
30	福井県 福井県第一信用組合の処理方針を公表。		
1	与党政策会議 「住専問題の答申について」を公表。	8	高速増殖炉「もんじゅ」で液化ナトリウム漏れ、原子炉停止。12月20日大森康民もんじゅ建設所長ら、現場を撮影したビデオから核心部分をカットし編集・公表したことが判明。
4	東京地検 2信用組合の乱脈融資問題をめぐり、27億円の不正融資に関与した背任の共犯容疑で、東京地裁に山口敏夫元労相（衆議院議員）の逮捕状を請求。（12月6日衆議院本会議、逮捕許諾を議決、山口敏夫元労相（衆議院議員）、地検に出頭、逮捕）。	21	日本百貨店協会 全国の百貨店の11月の売上高、前年同月比0.3%増と発表。45ヵ月ぶりプラス。
6	山口敏夫・元労相 東京協和、安全両信組の不正融資に絡み、山口敏夫元労相逮捕。	26	日本時計協会 国内の腕時計生産前年比23.1%減（約3000万個）、20数年ぶりスイス国内生産を下回る見通しと発表。
7	大阪府 大阪信用組合の処理方策を公表（東海銀行に事業譲渡）。		
11	国土審議会 「21世紀の国土のグランドデザインー新しい全国総合開発計画の基本的考え方ー」公表。		
11	日本興業銀行 長期プライムレート0.2%引き下げ。		
13	地方銀行および信託銀行 96年度第1四半期を目標としたCDオンライン提携実施を発表。		
15	大蔵省 「証券分野の規制緩和等について」を発表（株式市場活性化（株式公開制度・取引所上場基準の見直し）、公社債市場の整備（発行・流通市場の整備、クロス・ボーダー取引の促進）、証券経営のリストラ支援措置など）。		
18	BIS 主要26カ国を対象とした金融派生商品市場取引高・残高の調査結果を公表（世界ベースでの想定元本ベース取引残高はOTC取引41兆ドル、取引所取引17兆ドル、1日平均取引高はOTC取引0.8兆ドル（マーケット別シェア：英国42%、米国20%、日本17%）取引所取引1.1兆ドル（同シェア：日本40%、英国22%、米国17%）等）。		
19	東京証券取引所 株券上場審査基準等の改正、上場基準に関する特則の新設を正式決定。東証2部上場基準の緩和、2部特則市場の創設（新規事業を想定、同時に大阪・名古屋両証券取引所も市場2部、新2部統合の上、上場基準緩和）、市場第2部特則銘柄制度（研究ベンチャー企業等を対象）を創設、96年1月1日施行。		
20	大蔵省 債券貸借取引の取引担保金に関する事務連絡を改正（取引担保金に対する付利制限の廃止、取引担保金額にかかる下限規制（105%）の廃止）。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1995年 12月		
1996年 (平成8年) 1月	<p>1 新社会党, 平和連合 発足(社会党を離脱した矢田部理ら衆・参両院議員5人で結成(3月3日新社会党と党名変更)).</p> <p>5 村山富市首相 辞意, 橋本龍太郎副総理(自民党総裁)に禪譲の意向を表明.</p> <p>11 第135臨時国会 召集(1月13日閉会)(衆参両院, 橋本龍太郎自民党総裁を首相に指名).</p> <p>11 橋本龍太郎内閣 成立(久保亘副総理・蔵相(社会党書記長), 田中秀征経企庁長官, 副総理・蔵相通産相).</p> <p>16 村山富市社会党委員長 社会党委員長選挙で再選(1月19日社会党大会, 党名を「社会民主党」に変更).</p> <p>20 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 パリにて, 議長総括(持続的成長と雇用促進, 経済構造の重視等).</p> <p>22 第136通常国会 召集(6月19日閉会).</p> <p>26 総務庁 95年の全国消費者物価総合指数が前年比0.1%下落. 総合指数の下落は初めて.</p>	<p>12 政府 「96年度税制改正の要綱」を閣議決定(所得税特別減税実施, 土地・証券税制の減税方向での見直し等).</p> <p>22 政府 「96年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を決定(経済運営の重点として景気回復の確実化, 経済構造改革の推進, 国民生活の充実, 行財政改革の推進, 国際的役割の遂行等を指摘).</p> <p>30 政府 「住専処理方策の具体化について」を閣議了解.</p>

金融・証券、不動産・建築		産業
22	金融制度調査会 「金融システムの安定化のための諸施策」を答申(不良債権問題の早期処理、金融機関経営の健全性確保、金融機関破綻処理方策(破綻処理手続きの整備、預金保険制度の見直し等)の整備、信用組合の検査・監督充実・業態転換の検討、住専問題の早期解決等を提言)。	
22	第一勧業銀行の信託子会社 営業開始。第一勧業信託銀行株式会社。社長 北原秀夫。	
26	日本銀行 海外店考査等の改善・強化策について発表(海外店考査等の見直し(在ニューヨーク主要邦銀支店の重点チェック、本店考査時における海外臨店の充実)、考査手法の高度化(マニュアル整備、汎用監査プログラムの活用、改訂版リスク管理チェックリストの開示)、海外中央銀行等との連携強化)。	
26	大蔵省 「今後の金融検査・監督等のあり方と具体的改善策について」を発表(金融機関のリスク管理体制・内部管理体制の充実(内部検査の充実、外部専門家による業務監査実施、市場リスク管理体制確立等)、金融行政手法の抜本的見直し(早期是正措置の導入及び外部監査活用等)、外国監督当局との一層緊密な情報交換の促進等)。	
27	日経平均株価 2万円台、1年2ヵ月ぶりの大台。	
28	三和銀行の信託子会社 営業開始。三和信託銀行株式会社。社長 菊池比呂志。	
1	大蔵省 債権貸借取引への現金担保付利制限撤廃。	
1	大蔵省 国内で発行される社債発行についての適債基準および財務制限条項を撤廃。	
1	大蔵省 地価税率引き下げ。	
9	政府 住専の経営実態を公表。不良債権は9兆5626億円、うち損失見込みは6兆2738億円。	
16	金融制度調査会・金融機能活性化委員会 金融機関のトレーディング勘定への時価会計の導入について立法措置等を図ることを了承。	
16	日本銀行 都銀9行を対象とした貸出限度額(クレジットライン)制度を廃止(貸出に依存しない資金供給・吸収を可能にし、オペ中心の金融調節を続行する意図に基づいた措置)。	
19	政府 住宅金融専門会社7社の大口融資先リスト(匿名)と経営内容を表す資料を国会に提出。貸出額の8割を占める不動産事業向け融資の9割が不良債権で総額9兆5626億円(95年5月末)。	
22	住専各社の大口貸出先上位50社 実名判明。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1996年 1月	27 フランス 南太平洋ファンガタウファ環礁で再開6回目の地下核実験を実施。1月29日実験終結を発表。	
	31 米国 公定歩合引き下げ (5.25%→5%)。	
2月	15 衆議院予算委員会 「住専」処理問題で参考人招致、質疑開始(～2月16日)。	2 政府 「住宅金融公庫法等の一部を改正する法律案」を閣議決定(金利体系の改善、特別割増貸付制度適用制限の延長等)。
	23 新潟水俣病2次訴訟 第1陣原告91人と昭和電工との間で和解成立(第2～8陣原告140人も和解成立)。	6 政府、自、社、さ 大蔵省改革のためのプロジェクトチームを作ることで合意。
		8 財政制度審議会の財政構造改革特別部会(石弘光部会長) 初会合、財政の健全化に向けた歳出削減の具体策や数値目標を検討するため、97年度予算の概算要求基準(シーリング)策定前の6月に問題点を整理し、12月に報告書を取りまとめる予定を決定。
		8 厚生省 厚生年金基金等の運用規制の緩和について発表(運用拡大と従来運用の区分撤廃、信託銀行の5:3:3:2規制の撤廃、国民年金基金の厚生年金並みの運用の自由化等)。
		9 政府 「特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法案」を閣議決定(住専処理機構の設立、損失処理に財政資金投入など)、国会に提出。
		9 政府 「勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律案」(財産形成貯蓄活用助成金制度(仮称)の設立、中小企業における財形事務の事務代行制度の創設等)。
		16 95年度第3次補正予算 成立。
		20 日本銀行、大蔵省 アジア・オセアニア通貨当局との協力に関して発表(為替相場安定のため、新たに香港・シンガポールが日本の委託により自国市場でドル・円に係る為替介入を行うアレンジメントを設定)。

金融・証券、不動産・建築		産業
23	経済同友会の金融・資本市場委員会 「東京マーケットの将来ビジョン（資本市場を中心として）」と題する提言を発表。	
25	東京外国為替市場 円相場、1ドル107円53銭。	
29	みどり銀行 兵庫銀行から事業の全部を譲り受け、営業開始。	
29	預金保険機構 みどり銀行に対し、4,730億円の金銭贈与を実施。	
29	日本銀行 日本銀行法第25条に基づき、みどり銀行に対し劣後特約付貸付を実施（貸付金額1100億円、期間10年、02年以降均等返済）。	
31	さくら銀行の信託銀行子会社 営業開始。	
2	大和銀行 米国監督当局の命令に従い、米国からの撤退手続きを完了。	29 電気通信審議会 NTTを長距離通信会社と東西の地域会社2社に分離・分割すべきだとする答申を決定・提出。
5	BANCS（都銀キャッシュサービス、都銀11行のCDオンライン提携ネットワーク） 平日（月～金）の稼働時間延長および祝日稼働を開始。	
8	大蔵省 「国際金融取引に係る規制緩和について」を発表（証券会社による非居住者投資家との円金利スワップ取引の解禁、居住者の対外ポートフォリオ投資用外貨建て海外預金の許可不要限度額の引き上げ等）。	
9	アイチ 市中金融大手・アイチ、東京地裁に特別清算を申請し倒産。	
9	証券取引審議会、デリバティブ特別部会 「証券会社のトレーディング業務への時価法の導入について」を発表。	
16	東京証券取引所 中期国債先物の取引を開始。	
16	短資協会 コール・手形取引につき1ヵ月ターム別出来高累計を翌月第2営業日に公表すると発表。	
16	預金保険機構 コスモ信用組合から事業の全部を譲り受ける予定の東京共同銀行に対して、事業譲受日に1250億円の金銭贈与を実施することを決定。	
19	生命保険協会 「魅力ある社債市場の形成に向けて」と題するレポートを発表。	
23	政府 第3次国土利用計画（全国計画）を閣議決定。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1996年 2月		
3月	1 初のアジア欧州首脳会議 (ASEM) バンコクにて開催（～3月2日）、アジア10カ国・欧州15カ国の首脳・代表参集。	5 自、社、さ 「住専問題に関する新たな措置について」を発表。
	4 連立与党 住専処理の追加措置を決定（3月5日「住専問題に関する新たな措置について」を発表）。	13 行政改革委員会 「官民活動分担小委員会」を設置（行政と民間の活動領域分担のあり方についての、専門的な調査・検討を目的）。
	4 新進党 96年度予算案より住専予算の削除を求め、衆議院予算委員会室前で盛り込みを行い、採決阻止を実行。	27 与党大蔵省改革問題プロジェクトチーム 日銀法改正問題を第一議題として取り上げ。
	5 中国全国人民代表大会 開幕。李鵬首相、5カ年計画で年平均成長の目標を8%とすると表明。	27 連立与党の大蔵省改革プロジェクトチーム 日銀法改正を含む金融行政の改革案をまとめ、橋本首相に提出。
	14 薬害エイズ訴訟 ミドリ十字、バイエル薬品、バクスター、化学及血清療法研究所の（日本臓器製薬を除く）被告4社、東京・大阪地裁の和解案勧告を受諾。3月15日政府も受入れを決定。3月20日原告団、受入れ（原告被害者計118人、1人保留）。3月29日両地裁で和解成立。政府と製薬会社が「おわび」。一時金は原告被害者1人当り4500万円。	29 政府 「規制緩和推進計画の改訂について」を閣議決定（95年3月31日決定の規制緩和推進計画を改定、95～97年度を対象として、厚生年金基金の運用規制緩和、大型私養老ルールの見直し、生・損保の子会社方式による相互参入等を追加）。
	16 APEC 蔵相会議 京都で開催。3月17日共同声明を採択（現在のマクロ経済上の課題、金融資本市場、インフラ整備のための資金の動員、為替変動の貿易・投資に与える影響、以上4テーマにつき今後の安定的・強調的な制度整備などを提唱）。	29 政府 「貸付信託法第14条の規定により積み立てる特別留保金の限度及び積立の方法に関する政令の一部を改正する政令」を公布・施行（信託銀行が積み立てる貸付信託に係る特別留保金について積立上限を引き下げ）。
	25 土井たか子衆議院議長、与野党5党首 会談（国会正常化で合意）（新進党、盛り込みを中止。国会正常化）。	29 96年度暫定予算 成立。

金融・証券、不動産・建築		産業
26	大蔵省 内国資産流動化証券の開示ルールに関する省令改正を发出（内国資産流動化証券を証券取引施行令に定める「特定有価証券」に指定等）。	
28	大和銀行 ニューヨーク支店巨額損失事件の訴訟で、重罪隠匿など16件について有罪を認め罰金3億4000万ドルを支払うことで、米連邦地裁と司法取引に合意。	
4	全国銀行協会連合会 有価証券報告書における貸借対照表の注記事項として「金利減免等債権額」を開示することを決定。3月5日決済リスク検討特別部会の設置を決定。	29 新王子製紙、本州製紙 合併調印（合併株式比率5対6株）。社名は「王子製紙」（売上高約1兆円、国内トップ）。
6	あさひ銀行 信託銀行子会社を設立。	
11	社団法人日本貿易会 「為替管理制度の抜本的見直しへの提言－過剰な規制の撤廃によりわが国経済の活性化を－」を取りまとめ（決済方法に関する規制の撤廃、資本取引に係る事前許可・届出制を事後報告制に移行すること等を提言）。	
14	金融情報システムセンター（FISC） 電子決済に関する報告書を公表。	
14	企業の資金調達の円滑化に関する協議会（大手64社で組織） 「国際金融・為替取引の規制緩和に関する意見書」をとりまとめ。	
15	全国銀行業協会連合会 金融 EDI の全銀協標準（マッチングキー方式）を決定し、「総合振込、入出金取引明細および振込入金通知に係る磁気テープおよびフロッピーディスク取扱基準の改正について」通達を出状。	
15	政府 第7期住宅建設五箇年計画、閣議決定。	
15	大蔵省 CP等の取扱いに関する通達を一部改正（国内CPの期間拡大（9ヵ月以内→1年未満）、発行適格基準の緩和等）。	
15	大蔵省 「居住者ユーロ円債の還流制限の緩和等について」と題する事務連絡を发出（居住者ユーロ円債還流制限の緩和、居住者社債発行プログラムに係る格付取得の廃止等）。	
18	東京地検特捜部、警視庁捜査2課 コスモ信組、泰道三八・前理事長の背任容疑で家宅搜索。	
19	日本証券業協会 現金担保付債券貸借取引について、「債券貸借取引に関する基本契約書」（ひな型）の改訂を決定。	
21	日本証券業協会 「エクイティ・ファイナンスの自由化とそれに伴うディスクロージャーの充実について」を發表。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1996年 3月		
4月	<p>10 与党3党、新進党国会対策委員長会談 96年度予算案につき、6850億円の住専予算は執行保留することで合意。</p> <p>18 大阪地検 末野謙一末野興産社長を逮捕。</p> <p>19 ドイツ 公定歩合引き下げ（3%→2.5%）。</p>	<p>1 政府 新食糧法により自由化されたコメの小売・卸業の登録申請始まる。石油製品の輸入自由化（特定石油製品輸入暫定措置法廃止）。</p> <p>1 政府 「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」の一部を改正する政令を施行（特債法の対象となるリース・クレジット債権に係る資産流動化証券（いわゆる ABS/ABCP）の導入が実現）。</p> <p>23 電子商取引環境整備研究会（末野謙一（末野興産社長）） 「電子商取引に関する検討課題について」と題する中間報告を発表（電子商取引における各ビジネスプロセスおよび電子商取引全般において問題となりうる課題と論点を列挙・整理）。</p>

金融・証券、不動産・建築		産業	
21	大蔵省 「対外決済に係る規制緩和及びいわゆる証券外為の拡大について」を発表（決済関係の規制緩和（交互計算制度の抜本的規制緩和、当事者間の相殺等の包括許可等）、証券外為関係の規制緩和（先物が替予約締結可能期間の拡大、通貨関連デリバティブ取引にかかる規制緩和等））。		
21	大蔵省 「証券分野における規制緩和の基本的方向」を公表（時価発行公募増資にかかるガイドラインの撤廃、私募債の発行制限の撤廃等）。		
21	国土庁 地価公示発表、3大都市圏住宅地平均4.6%下落。		
22	外国為替等審議会・国際金融取引における諸問題に関する専門部会 「国際金融取引における現代的展開と取引環境の整備について－国際金融取引の新たな動きと規制緩和－」と題する中間報告を発表（決済・証券関係の外為規制の即時緩和の必要性を指摘）。		
25	東京共同銀行 コスモ信用組合の事業の全部を譲り受け。		
26	日本住宅金融・第一住宅金融 経営再建計画の断念を決定・発表。		
26	預金保険機構 預金保険法第51条第1項の規定に基づき、保険料率引き上げ（0.012%→0.048%）決定。		
27	建設省など4省 「住宅建設コスト低減のための緊急重点計画」策定（建築規制抜本的見直し等）。		
29	大蔵省 「証券分野における規制緩和について」を発表（時価発行増資に係る規制の撤廃、私募債発行制限等の撤廃、自己責任原則の徹底による投資対象の拡大、証券会社の店舗規制の原則撤廃等）。		
29	日本銀行 3月29日に破綻した太平洋銀行の処理方針について対外発表（支援4行（さくら、富士、東海、三和）が太平洋銀行の事業を譲り受ける新銀行を設立）。		
31	国土庁 大都市地域における優良宅地開発の促進に関する基本方針を変更。		
1	SOCS（信託銀行オンラインキャッシュサービス）加盟の信託7行 地銀および第二地銀とのCD・ATMオンライン提携を開始。	1	公正取引委員会 景品規制に関する告示・運用基準の改正を実施（一般懸賞の景品額の上限金額を引き上げ（5万円→10万円）、「総付景品」上限額撤廃（商品等の取引額の10%まで容認）、オープン懸賞の上限金額引き上げ（100万円→1000万円））。
1	三菱銀行、東京銀行 合併、東京三菱銀行として発足。	12	マツダ 実質的に米フォード社の子会社となる。
1	新保険業法 施行（保険会社の固有業務と付随業務に加え、法定他業として公共債ディーリング、社債の募集または管理の受託等ができる旨規定）。	15	帝国データバンク 95年度の企業倒産は負債総額で8兆4170億4300万円に達す（史上最悪の水準）と発表。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1996年 4月	21 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 ワシントンにて、議長総括（インフレなき成長の持続と財政赤字削減、雇用拡大、景気回復のための政策採用の必要性等）。	25 日本銀行、大蔵省 アジア通貨当局（オーストラリア、香港、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）との米国債レボ取引アレンジメントにつき発表。
	21 ロマーノ・プロディ伊下院議員（中道左派連合「オリーブの木」） 首相指名を受諾、イタリアで初めて左翼主導政権誕生。	
	28 水俣病被害者・弁護団全国連絡会議（全国連）総会 政府の最終解決策に基づいてチソンと協定を結び、全国3高裁・4地裁で係争中の訴訟の取下げを賛成多数で決定。	
5月		10 96年度予算 成立（一般会計総額75兆1049億円）。
		10 企業活力研究所（通産省の関連団体）・企業組織と税制のあり方に関する研究会 連結納税制度導入に関する報告書を取りまとめ（既に欧州先進国において幅広く採用されている連結納税制度の導入を提言）。

金融・証券、不動産・建築		産業	
8	東京金融先物取引所 (TIFFE) 「TIFFE-SPAN」と称する証拠金制度を新たに導入。	23	道路交通情報通信システム (VICS)、ドライバーに供給開始。カーナビゲーション市場急拡大。
12	山陽信用組合、県民大和信用組合 不良債権を新たに整備される整理回収銀行に引き継いだ上で、淡陽信用組合に事業を譲渡、解散することを発表。		
16	全国銀行協会連合会 「公的金融システムの改革へ向けて」と題する報告書を発表。		
24	日本証券業協会 「有価証券の引受けに関する規則」の一部改正および「引受けに際し会員が遵守すべき発行会社の利益配分に関する事項について」(利益配分ルール)の廃止を発表。		
24	橋本龍太郎首相 土地政策審議会に対し「今後の土地政策のあり方」について諮問。		
26	日本銀行 コスモ信用組合の処理法策の一環として同信用組合に事業の全部譲受を行う東京共同銀行に対し、200億円程度の収益効果を想定した貸付を実行(貸付金額2200億円、貸付期間5年、貸付利子歩合年0.5%)。		
7	大和銀行 ニューヨーク支店巨額損失事件の責任をとり退任した前頭取前田彬ら5人に対し、退職金を支払わないことを決定。	15	経済団体連合会 「我が国産業の活性化と金融・資本市場の空洞化対策」をとりまとめ。
15	地方銀行協会 「新しい時代に求められる公的金融の役割-小さな政府の実現にむけて-」を発表。	20	トヨタ自動車、松下電池工業 電気自動車用高性能蓄電池を開発・製造・販売する合弁会社設立を発表。
24	都銀11行 都銀11行の3月期決算、超低金利の恩恵により業務純益、全行で前期比70%増の3兆4999億円と発表。		
24	日本銀行 リスク管理チェックリストを改訂、審査先金融機関へ送付(経営・内部管理、融資、市場・ALM、事務・EDPの4業務分野別にチェックリストを改め、チェックポイントレベルも高めに設定)。		
27	大手21銀行 大手21銀行の3月期決算、史上最高の業務だが、17行が経常赤字。		
28	社債受渡し・決済制度研究会 (大蔵省証券局長の私的研究会) 「社債受渡し・決済制度の改善に向けて-国際的な水準の流通市場の構築を目指して-」と題する報告書を発表(決済迅速化のための登録済証廃止、取引当事者等と登録機関を結ぶオンライン・ネットワーク及びその中継機関創設等を提言)。		
31	企業の資金調達の円滑化に関する協議会 「金融・証券・外為分野における規制緩和に関する意見書」を大蔵省等に提出。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1996年 6月	7 参議院本会議 国連海洋法条約の批准承認案を可決（7月20日発効）。	11 証券取引委員会・デリバティブ特別部会 「証券取引所における先物・オプション取引のリスク管理の改善について」と題する報告書を発表（会員証券会社の経営破綻時のリスク波及を避ける観点から、取引証拠金計算方法の改善、証拠金および値洗資金の差入期限の短縮、追証制度見直し、委託証拠金計算方法の合理化等を提言）。
	16 ロシア 大統領選挙。エリツィン首位（34.8%）、2位ジュガノフ共産党委員長（32.1%）、2人で決選投票に決定。7月3日 決選投票実施。7月4日 エリツィン再選（53.6%）、ジュガノフに大差。8月9日 就任式。	13 連立与党大蔵省改革問題プロジェクトチーム（座長・伊藤茂社民党政審会長） 金融行政に関する改革案を正式決定。金融政策に関する日銀の独立性を確保する観点から、内閣による日銀総裁の解任権の削除など日本銀行法の全面改正を提言。大蔵省の機構改革では、銀行、証券両局など金融関連5部署の統合・再編の必要性を指摘。日銀法改正案と大蔵省設置法・関連政令の改正案を来年1月召集の次期通常国会に提出することも明記。
	18 住専処理法案と金融関連5法案 可決成立。	13 大蔵省 資金運用部による債券買い切りオペレーション。
	21 EU加盟国首脳、欧州理事会（欧州サミット） 開催（～6月22日）。失業対策の優先。99年1月1日に通貨統合を実施することに関しての再確認等。	17 外国為替等審議会、国際金融取引における諸問題に関する専門部会 最終報告書「国際金融取引における現代的展開と取引環境の整備－外国為替管理制度の抜本的な見直しについて－」を了承、発表。
	23 自民党「政治改革推進議員連盟」 再発足（会長に海部俊樹）。	18 「住専処理法案」「住専債権時効停止法案」「金融機関経営健全性確保法案」「金融機関更生手続法案」「預金保険法改正案」「農水産業協同組合貯金保険法改正案」の金融関連6法案 成立。6月21日 公布・一部施行。
	27 主要先進国首脳会議（リヨン・サミット） テロに関する特別宣言採択。6月28日 経済宣言採択。経済のグローバリゼーション指向。	19 厚生年金基金連合会 「わが国における受託者責任の確立に向けて（第一次報告）」をとりまとめ（年金基金における受託者責任の明確化、関係者の責任分担に関して提言）。
		20 「財政投融资の将来」研究会 報告書を取りまとめ、「財政投融资分野の限定（受益者負担を求めるべき政策分野、自助努力が期待される政策分野、市場メカニズムになじまない政策分野、政策的に民間経済活動を奨励・補完すべき政策分野）」等を提言。（「財政投融资の将来」研究会は大蔵省理財局長の私的研究会）。
		21 政府税制調査会・与党税制改革プロジェクトチーム 消費税率を3%から5%に引き上げを正式決定（6月25日政府、閣議決定）。
		24 厚生年金基金制度研究会 報告書を取りまとめ（同基金制度の見直し（受給権保全のための仕組みの充実、自己責任原則による同基金運営の推進、基金財政・資金運用についての徹底した情報開示））。（厚生年金基金制度研究会は厚生省年金局長の私的研究会）。
		25 政府 消費税及び地方消費税の税率について閣議決定（97年4月より消費税と地方消費税を合わせた税率を5%とすること）。

金融・証券、不動産・建築		産業	
3	公正取引委員会 「銀行業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」の変更を認定、告示・施行（一般懸賞上限の引き上げ（5万円→10万円）等）。	13	住友商事 銅取引で1960億円の赤字。
6	わかしお銀行 太平洋銀行の事業の全部譲受を目的として設立。	15	米クライスラー社 小型乗用車「ネオン」を日本で発売（130万～180万円、「日本車キラー」と称し激戦市場に挑戦）。
11	富士銀行 信託銀行子会社を設立。	18	JT JT株追加売り出し受け付け、即日完売。
14	東証正会員協会・経営研究委員会 「株券委託手数料自由化問題について」と題する報告書を取りまとめ。	20	豪ニュース・コーポレーション社、ソフトバンク両社折半出資の合弁会社を設立し、テレビ朝日（全国朝日放送）の株21%を取得すると発表。
19	日本証券業協会 「株式店頭市場の流通面における改善策等について」を公表。		
21	企業会計審議会 金融商品・企業年金・研究開発費等の会計処理のあり方を検討する「特別部会」の設置を決定。		
24	住宅金融債権管理機構 「住宅金融債権管理機構」を正式名称に決定。		
24	預金保険機構 福井県第一信用組合から事業の全部を譲り受ける予定の福井銀行に対して、事業譲受日に6億2000万円の金銭贈与を実施することを決定。		
26	日本ハウジングローン 河原昇前社長 日本ハウジングローン前社長ら7人が特別背任容疑で逮捕。		
28	住友銀行 信託銀行子会社を設立。		
28	ネットワーク化社会における個人金融サービスのあり方に関する調査研究会（郵政省貯金局長の私的研究会） 報告書を取りまとめ（民間金融機関と郵便貯金のATM・CDネットワークの相互接続等を提案）。		

金融・証券、不動産・建築		産業
28	大蔵省 銀行局長通達「普通銀行の業務運営に関する基本事項等について」を一部改正（市場関連リスク管理の在り方と内部検査の留意事項を新たに組み込むこと等）.	
2	東京都 臨海副都心開発基本方針を正式決定.	5 全国農業協同組合中央会, JA 組織整備・経営改革推進本部 「JA 改革の取り組み指針」を公表（県連と全国連の統合スキームを具体化（00年を統合の目途とすること等）、経営刷新の取り組み目標を設定）.
3	大蔵省 デリバティブ取引等の開示の充実を図るため、財務諸表等規則等を一部改正（ディスクロージャーの範囲拡大、ディスクロージャー内容の充実等）.	
5	日本銀行 復興支援貸出の延長について発表（被災地域に営業店を有する金融機関のうち希望する先に対して総額5000億円を限度に公定歩合を適用しての貸出を7月12日より原則1年間延長）.	
8	東京外国為替市場 円相場、1ドル111円台に下落.	
9	全国銀行協会連合会 「内部検査部門が実施する業務監査の外部監査人によるチェックについて」と題するガイドラインを作成.	
22	預金保険機構 ①特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法第9条に基づく民間金融機関からの資金拠出による金融安定化拠出基金の設置、②同法第3条に基づく住宅金融債権管理機構への2000億円の出資（同基金及び日本銀行からの資金拠出それぞれ1000億円が財源）を決定.	
25	日本公認会計士協会 「銀行の海外支店監査に関する実務指針」を公表.	
26	住宅金融債権管理機構 住宅金融債権管理機構発足（社長 中坊公平）.	
26	日本銀行 預金保険機構に対する資金拠出を実行（特定住宅金融専門会社の債権債務の処理の促進等に関する特別措置法第25条第1項に基づき、1000億円を拠出）.	
26	日本銀行 調査統計局、短観や卸売物価指数等の統計公表方法につき、公表日を極力繰り上げるとともに、公表時刻を原則午前11時にすることを決定.	
29	都銀懇話会（都銀10行で構成） 47項目の規制緩和要望をとりまとめ.	
30	日本証券業協会 投資クラブのモデル規約を作成の上、会員証券会社に連絡.	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1996年 7月		
8月	2 鳩山由紀夫新党さきがけ代表幹事 9月中に新党(準備会)を結成すると表明(8月28日武村正義代表・鳩山由紀夫代表幹事, 会談決裂。武村正義代表, 辞任。8月29日鳩山由紀夫代表幹事, 離党)。	1 農政審議会 「信用事業を中心とする農協系統の事業・組織の改革の方向」と題する報告書を農林水産相に提出(単位農協の広域合併, 県連・全国連の統合, 責任ある業務執行体制の確立, 剰余金処分に際しての内部留保優先・最低出資金制度導入等自己資本・内部留保の充実, 資金運用の拡大等を提言)。
	13 政府 「官官接待」を厳禁する方針を決定(8月14日総務庁, 各省庁に通知)。	
9月	3 クリントン米大統領 イラク軍の北部クルド人自治区侵攻(8月31日)に対し, 南部の軍事施設に巡航ミサイル27発をペルシア湾から発射・攻撃を指令, 実施。	25 社団法人新金融安定化基金 設立。
	9 BIS 理事会 新規加盟先を決定(ブラジル, 中国, 香港, インド, 韓国, メキシコ, ロシア, サウジアラビア, シンガポール)。	25 日本銀行 預金保険法附則第20条第2項に基づき, 預金保険機構に対して整理回収銀行への出資を実施するための資金の一部として197億円の貸付を実行。
	10 橋本龍太郎首相, 大田昌秀沖縄県知事 会談(首相官邸)(橋本龍太郎首相, 沖縄振興のため特別調整費50億円, 知事と閣僚で沖縄政策協議会の新設など説明(閣議決定))。	25 日本銀行 金融システムの安定化及び内外からの信頼性確保に資することを目的として社団法人新金融安定化基金が設立されるに当たり, 同社団法人に金融機関の資本基盤の構築等を支援する事業に活用される勘定に充てる資金として, 日本銀行法第25条に基づき, 1000億円を拠出することを決定した旨を発表。
	10 国連総会 核実験全面禁止条約(CTBT)を採択, 賛成158, 反対3(インド・ブータン・リビア), 棄権5, 無投票7。インド, 署名拒否を表明。	25 与党プロジェクトチーム(金融行政をはじめとする大蔵省改革プロジェクトチーム) 「金融行政をはじめとする大蔵省改革についての報告」を公表(金融関係部局の再編・縮減, 金融の検査及び監督体制のあり方, 日本銀行法の改正と独立性の強化等)。

金融・証券、不動産・建築		産業	
31	中央銀行研究会（座長・鳥居泰彦慶應義塾塾長） 第1回目を開催（計10回にわたり討議）。11月に報告書を提出。金融政策の独立性確保、政策運営の透明性を強調。		
1	東京証券取引所 正会員の売出し等への参加に係る承認につき、基準を明確化。	1	セブン-イレブン・ジャパン 8月中間期総売上高が7900億円に達し、親会社イトーヨーカ堂の売上げを80億円上回り、ダイエーに次ぎ業界2位となる。
6	東京海上火災 損保子会社を設立。8月6日生保6社・損保10社も損保・生保子会社を設立。	15	ソフトバンク パソコン用メモリーボード世界最大手の米キングストン・テクノロジーの買収を発表。1628億円。
6	大蔵省 生保の損保子会社と損保の生保子会社に免許公布。		
7	預金保険機構 太平洋銀行からの事業の全部を譲り受けるわかしお銀行に対して事業譲渡日に1170億円の金銭贈与を実施することを決定。		
12	都銀10行 他行カード振込業務を開始。		
19	福井銀行 福井県第一信用組合の事業の全部を譲受。		
27	厚生省 年金局長の私的研究会として「厚生年金基金の資産運用に係る受託者責任ガイドライン研究会」を設置。		
29	預金保険機構 ①整理回収銀行との協定締結、②「住専処理に係る基本協定」への同意、③組織改編、等を決定。		
31	住宅金融債権管理機構 住専7社と財産譲渡契約を締結（住専7社は同日解散（財産譲渡は10月1日付））。		
2	東京共同銀行 商号・組織を変更、整理回収銀行へ改組。	9	三井東圧化学、三井石油化学工業 合併（97年10月を目途）に基本合意。化学業界再編の機運高まる。
2	整理回収銀行 発足（東京共同銀行を改組）経営破綻の信用金庫の債権回収事業を行う。	25	丸紅、日立製作所 NTTの光ファイバー回線を利用し放送・通信相乗り型の有線テレビ（CATV）運営会社「タウンテレビ横浜」を設立。戸塚・栄区でサービス開始（97年7月）の準備を発表。
4	横浜地裁 変額保険訴訟で明治生命・横浜銀行に保険金返還、損害賠償の判決。	30	阪神高速道路3号神戸線武庫川～深江間開通。阪神大震災で倒壊の被害を受けた幹線道路、622日ぶりにすべて復旧。
9	経済団体連合会 「日銀法改正問題に関する考え方」と題する提言をとりまとめ。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1996年 9月	11 菅直人(新党さきがけ)、岡崎トミ子(社民党)、鳩山由紀夫・邦夫の新党よびかけ人 「民主党」結成を提唱、基本理念と基本政策を発表(9月17日民主党設立委員会を発足(衆議院35人・参議院5人)。9月28日代表に菅直人・鳩山由紀夫)。	
	12 社民党常任幹事会 衆議院議員の民主党参加を容認(9月18日常任幹事会、前幹事会の決定を撤回。選挙は社民党で闘う。所属議員の民主党参加を拒まないと見解を表明)(社民党分裂)。	
	24 村山富市社民党党首 土井たか子衆議院議長に党復帰を要請(9月28日復党受諾)。	
	27 第137臨時国会 開会(冒頭、衆議院解散)。	
	28 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 ワシントンにて開催。議長総括(インフレなき成長持続のための政策の継続、財政赤字の削減、投資・雇用の創出、国際金融市場のリスクに対処する手段を向上させる必要性等)。	
10月	7 ニューヨークダウ平均 6000ドル突破。	7 今後の経済政策のあり方に関する研究会(経済企画庁調整局長の私的研究会) 報告書を取りまとめ(情報開示、財政投融资の効率化、世代間の公平性確保、財政赤字削減、規制緩和の推進、中央銀行の独立性の強化等について提言)。
	14 フィンランド EUの為替相場メカニズム(ERM)に参加(ERM参加国はギリシヤ、英国、スウェーデンを除く12カ国に)。	17 日本銀行 マネーサプライ統計の季節調整方法をX-11からX-12-ARENAに変更。
	20 第41回総選挙 自民239、新進156、民主52、共産26、社民15、さきがけ2、民改連9、無所属9。自民党復調、新進後退、共産躍進、社民・さきがけ惨敗。投票率59.65%(戦後最低)。	17 経済審議会・行動計画委員会・金融ワーキンググループ 「わが国金融システムの活性化のために」と題する報告書を取りまとめ、同委員会に提出(わが国の金融システムの現状と課題を踏まえた上で、大幅な規制緩和施策等を提示、その実施時期を明示)。

金融・証券、不動産・建築		産業	
9	大蔵省 貸金業への監督強化や登録における厳正化等を命ずる通達を发出（信用情報の不正盗用等貸金業登録業者による不正事件多発に対応）。		
11	日本電信電話株式会社 日本銀行金融研究所との共同研究の成果を取り入れて、新たな電子マネー実験システムを開発したことを発表。		
17	さくら銀行 100%出資で新たに設立したわかしお銀行、太平洋銀行の事業の全部を譲受。		
17	大蔵省 住専処理問題で「民間基金」の具体案を母体行に提示。		
18	横浜銀行、全国信用金庫連合会 それぞれ証券子会社を設立。		
18	大蔵省・新しい金融行政のあり方について検討するプロジェクト・チーム 「新しい金融行政のあり方について」と題する報告書を取りまとめ（市場参加者における自己責任原則の徹底、透明性の高い金融システムの構築、制度の企画・立案といった機能別の体制に立って制度・インフラの整備を横断的に行うこと等）。		
19	国債取引（割引短期国債を除く）決済方式が19日約定分（10月1日決済分）より「5・10日決済」から「T+7日のローリング決済」に移行。		
25	預金保険機構 整理回収銀行に1200億円を出資。		
30	企業の資金調達の円滑化に関する協議会（大手71社で組織） 「金融・証券分野における規制緩和に関する追加意見書」をとりまとめ。		
30	大蔵省 「経営の改善を要する銀行に対する経営改善計画の提出等について」と題する銀行局長通達を发出（一定の選定基準に該当した場合には経営改善計画の提出を求めること等）。		
22	日栄ファイナンス（中堅ノンバンク） 倒産。	1	日本デジタル放送サービス デジタル衛星放送「パーフェクTV」本放送開始。70チャンネル。
22	全国銀行業協会連合会 決済システム専門部会を設置。	28	経済団体連合会 「規則の撤廃・緩和等に関する要望」をとりまとめ。
22	日本銀行 蔵相に対し、山陽信用組合及びけんみん大和信用組合の処理方策の必要性に関し意見を申述（両信組の淡陽信組への事業譲渡による処理は、資金援助に要すると見込まれる費用が保険金の支払いを行うときに要すると見込まれる費用を上回るため、蔵相が預金保険法附則第16条の規定に基づいて日本銀行に対して意見を照会）。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1996年 10月	21 国連総会 国連安保理の非常任理事国選挙で日本が8回目の当選（任期97年1月～98年12月）。	
	31 橋本龍太郎自民党総裁、土井たか子社民党党首、堂本暁子さきがけ議員団座長 会談（社民・さきがけ閣外協力の意向、3党の連携維持確定）。	
11月	5 米国 大統領選挙、クリントン大統領（民主党）再選、米連邦議会上下院選挙、共和党多数派を維持。95年1月20日クリントン大統領就任（2期目）。	11 橋本龍太郎首相 蔵相に対し「わが国金融システムの改革～01年東京市場の再生に向けて～」と題する改革案の検討を指示（Free, Fair, Globalを改革の3原則とし、01年までにニューヨーク、ロンドン並みの国際金融市場となって再生することを目指すことなど）。
	7 第138特別国会 召集（11月12日閉会）（衆参両院、橋本龍太郎を首相に指名、社民党・さきがけ、橋本龍太郎に投票）。	19 政府 行革会議設置を閣議決定。28日、初会合。
	7 第2次橋本龍太郎内閣 成立（社民・さきがけは閣外協力）（三塚博蔵相、麻生太郎経企庁長官、佐藤信二産相、自民党単独内閣（3年3ヵ月ぶり））。	26 政府税制調査会・法人課税小委員会 法人課税に関する報告書を取りまとめ（長期金融商品に係る収益計上方法の検討、引当金等の廃止も含めた見直し、租税特別措置等の見直し、金融派生商品取引に時価基準を採用することの検討等の必要性を指摘）。
	11 BIS 「電子マネーの発展が中央銀行にもたらすインプリケーション」と題する報告書を取りまとめ（電子マネーの安全性、法的問題、金融政策・シニョレージ、発行者問題に対するインプリケーション等）。	
	19 国連安全保障理事会 ガリ事務総長の再選決議案採決（秘密投票）、14ヵ国賛成、米拒否権を行使、否決となる。	
	21 総理府本府組織令の一部を改正する政令、行政改革会議令 公布・施行（「行政改革会議」が首相直属機関として発足）。	
	22 アジア太平洋経済協力会議（APEC） マニラにて開幕（～11月26日）。	
	25 産業構造審議会・基本問題小委員会（辻村江太郎委員長（東洋英和女学院大教授）） 審議の中間とりまとめを公表（新規産業の創出、国際的産業立地競争力のある事業環境の整備、高齢社会と経済活力維持の両立に向けた公的分野の見直し・効率化等）。	
	29 第139臨時国会 召集（12月18日閉会）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
28	<p>預金保険機構 山陽信用組合及びけんみん大和信用組合の淡陽信用組合への事業の全部譲渡に関して、山陽信用組合から33億円の資産を、けんみん大和信用組合から38億円の資産をそれぞれ買い取り（整理回収銀行へ委託）、淡陽信用組合に対して、237億円の金銭譲渡を事業譲渡日に実施することを決定。</p>		
1	<p>SOCS(信託銀行オンラインキャッシュサービス)加盟の信託7行 信用金庫、信用組合、労働金庫、系統農協4業態との間でCD・ATMのオンライン提携を実施することを合意。</p>	18	<p>スカイマークエアラインズ 設立(資本金1億5000万円)。第4の航空会社、43年ぶり。中型機をリースで導入、航空運賃の半額を目標。</p>
1	<p>日本銀行 BISの株式8000株を引き受け。</p>		
5	<p>淡陽信用組合 山陽信用組合およびけんみん信用組合の事業を譲受。</p>		
5	<p>日本証券業協会 「証券会社の普通社債(SB)の発行に関する確認事項」を発売。</p>		
8	<p>大阪府知事 三福信用組合に対し預金の払戻し等を除く業務の停止を命令。</p>		
11	<p>金融情報システムセンター(FISC) 「総合的リスク管理勉強会報告書」を公表。</p>		
12	<p>中央銀行研究会 「中央銀行制度の改革－開かれた独立性を求めて－」と題する報告書を首相に提出(日本銀行の独立性と政策運営の透明性確保の観点から、日本銀行のあり方について、基本的な指針を提示)。同日、日銀は中央銀行研究会の報告書の公表を受け、これを踏まえた政策・業務運営のあり方についての見直し等を公表。</p>		
13	<p>大蔵省 銀行局長通達「普通銀行の業務運営に関する基本事項等について」等を一部改正(届出事項の整理・簡素化、苦情処理体制の充実・強化)。</p>		
15	<p>厚生年金基金連合会 「企業年金の将来像」と題する報告書を取りまとめ(厚生年金基金・税制適格年金を企業年金制度として統合するなどの改革の方向を提言)。</p>		
21	<p>金融調査研究会 「公的金融・財政投融资改革の方向－市場規律と財政規律の確立を目指して－」と題する報告書を発表(公的金融・財政投融资システムの負債サイドの改革(市場規律の貫徹)、資産サイドの改革(財政規律の維持)を提言)。</p>		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1996年 11月		
12月	9 ガリ国連事務総長 イラクの原油輸出禁止の限定解除に関する国連・イラクの合意につき最終承認報告書を安全保障理事会に提出。6年ぶり輸出再開決定。	3 経済審議会 「構造改革のための経済社会計画－活力ある経済・安心できる暮らし－」の実施状況と今後の課題」と題するフォローアップ報告書を橋本首相に答申。
	13 自民党、社民党、さきがけの与党税制協議会 94年以降実施の所得・地方両税の特別減税打ちりに合意（衆議院本会議、新進党提出の消費税率据置き法案を否決）。	6 持株会社解禁に伴う労使関係専門家会議（労働省） 報告書を取りまとめ（持株会社解禁によって、労使関係に新たな問題や法的な問題がすぐに生じることはないと判断）。
	13 国連安全保障理事会 次期事務総長にコフィ・アナン事務次長を全会一致で決定。12月17日 国連総会採択。	11 国民生活審議会（首相の諮問機関）・消費者政策部会 「消費者取引の適正化に向けて」と題する報告書を取りまとめ（消費者と事業者間での契約に関するトラブル増加を指摘、消費者サイドの自由な選択を確保するための環境整備の必要性を提言）。
	13 世界貿易機関（WTO）閣僚会議 閣僚宣言を採択（00年までの情報関連機器の関税撤廃を骨子とする情報技術協定（ITA）等で合意）。	11 行政改革委員会・官民活動分担小委員会 「行政関与の在り方に関する基準」及び「行政関与の在り方に関する考え方」を取りまとめ（各省庁等との審議結果を取りまとめ）。
	13 EU、欧州理事会（欧州サミット） 開催（～12月14日）。コミュニケを発表（EMU第3段階移行を99年1月1日にすることを再確認、新ERM創設の承認、単一通貨（ユーロ）の導入に必要な法的枠の承認など）。	12 財政制度審議会 「財政構造改革特別部会最終報告－活力ある21世紀への条件－」を取りまとめ（05年までのできるだけ早期に国・地方合わせた財政赤字の対GDP比率を3%以内とする、今後2～3年間に歳出（国債費を除く）を歳入と均衡させる、国・地方各々の毎年の一般歳出伸び率を名目成長率より相当低く抑えること等を提言）。
	18 自民党税制調査会（林義郎会長） 税制改正大綱を決定。	13 政府 公共事業関連5ヵ年計画を閣議決定。総額51兆5000億円で前回計画比41%増。
	26 羽田孜元首相ら新進党衆・参両院議員13人 離党、新党「太陽党」結党式。	14 日米保険協議 98年7月までに損害保険料を完全自由化、損害・がん保険への参入は外資系会社の利益配慮（00年まで）、01年1月から完全自由化で合意。
		16 行政改革委員会 「規制緩和の推進に関する意見（第2次）－創意で作る新たな日本－」を首相に提出（適格退職年金の規制緩和、外為制度の抜本的見直し、株式に関する規制緩和等）。

金融・証券、不動産・建築		産業	
21	大蔵省 阪和銀行に業務停止命令.		
21	土地政策審議会 答申「今後の土地政策のあり方について」提出.		
26	東京銀行協会 外国為替円決済制度の決済リスク削減策の基本方針をとりまとめ.		
26	金融制度調査会 日本銀行法改正小委員会（第1回）を開催.		
27	日本長期信用銀行 信託銀行子会社を設立.		
29	証券取引審議会 証券市場改革に関する「論点整理（要約）」を発表（証券市場を金融市場の中核市場とし、かつ東京市場をニューヨーク、ロンドン市場と遜色のない競争力を持つ国際的な市場とするといった改革の目標等）.		
10	企業の資金調達円滑化に関する協議会 「民間国外債の非課税措置に関する意見書」を蔵相に提出（民間国外債への新たな課税管理導入には慎重を期す必要を提言）.	4	根本二郎日経連会長 就職協定の97年度から廃止を表明.
10	大蔵省 個人向け含む海外預金口座開設や外貨両替の98年春自由化発表.	6	郵政省、NTT 持株会社の新設・活用を前提にNTTを長距離通信1社と東・西地域通信2社に分離・分割することに合意・発表. 99年7月1日実施.
11	証券取引審議会・デリバティブ特別部会 「証券取引所における個別株式オプション取引の導入について」を公表（同取引導入の意義、同取引導入に当たっての留意点（ディスクロージャーの充実、同取引の仕組みの周知等）等）.	10	経済団体連合会 「財政民主主義の確立と納税に値する国家を目指すして—財政構造改革に向けた提言—」と題する意見書を公表.
13	日本銀行、大蔵省 「阪和銀行問題の対応策（骨子）」を対外公表（日本銀行が資金を拠出する社団法人新金融安定化基金（第一勘定）が阪和銀行の事業を譲り受ける新銀行設立のため、100億円の出資を行うことに同意等）.	16	政府 中国政府の三峡ダム開発（世界最大級のプロジェクト）につき日立製作所、三菱重工業、三菱電機など8社からなる日本企業連合の受注を支援。輸銀融資方針を決定.
16	大蔵省 「日米保険協議決着のポイント」を発表（規制緩和等の拡充、算定会制度の抜本的改革、差別型自動車保険の認可、子会社による第三分野への参入等）.	26	DDI（第二電電） KDD（国際電信電話）から日本列島を取り巻く光海底ケーブルの容量の20%を買収することで合意、急増するインターネット・映像伝送用の回線需要に対応.
20	日本銀行 蔵相に対し、大阪信用組合（95年12月に経営破綻表面化）の処理方策の必要性に関し意見を申述（預金保険法附則第16条の規定に基づく蔵相の意見照会に対する回答）.		
24	日経平均株価 1万9161円71銭.		
25	日本証券業協会 国債の売買取引の決済につき、「T+3」のローリング決済に移行することを決定.		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1996年 12月		16 農協改革二法（農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併等に関する法律、農業協同組合法等の一部を改正する法律）公布。
		17 政府 「経済構造の変革と創造のためのプログラム」を閣議決定（新規産業創出環境整備プログラムの推進、企業関連諸制度の改革等）。
		17 経団連 「財政民主主義の確立と納税に値する国家を目指して」を発表。
		19 政府 「財政健全化目標について」を閣議決定（05年度までの出来るだけ早期に国及び地方の財政赤字対GDP比率を3%以下とする、特例公債依存から脱却する、国債費を除く歳出を租税等の範囲内とする、歳出全般について聖域を設けないで見直しを実施すること等）。
		19 政府 97年度の経済見通しと経済運営の基本的態度 閣議了解 名目3.1% 実質1.9%。
		20 日本銀行 日本銀行券発行限度（47兆2000億円→51兆円）。
		20 保険審議会（蔵相の諮問機関） 基本問題部会の設置を決定（保険業及び保険監督行政における基本的な問題の検討を目的）。
		20 地方分権推進委員会 「地方分権推進計画」の指針となる「第1次勧告」を橋本首相に提出。「第2次勧告」（97年7月8日）「第3次勧告」（97年9月2日）「第4次勧告」（97年10月9日）「第5次勧告」（98年11月19日小淵首相に提出）。
		25 政府 97年度予算概算要求基準閣議決定（一般会計予算77兆3900億円（対当初3.0%増）財政投融资計画51兆3571億円（対当初4.5%増））。
		25 政府 「行政改革プログラム」につき閣議決定（中央省庁改革、行政組織等の合理化、諸規制緩和の推進、行政措置公開の推進等）。
	25 与党 金融機関の検査・監督機能を大蔵省から独立させ、新しく総理府の外局として金融監督庁を設置することで合意。	
1997年 (平成9年) 1月	7 橋本龍太郎首相 ASEAN加盟5ヵ国訪問に出発（～1月14日）。	10 政府 消費税率の引き上げと所得税・個人住民税の特別減税の今年限りの打ち切りを柱とする97年度税制改正の要綱 閣議決定。
	18 自民党大会 社民・さきがけとの連携を採択（自社さ連合）。	16 外国為替等審議会 外為業務開放などの法制特別部会報告了承、答申。
	20 第140通常国会 召集（6月18日閉会）。	21 財政構造改革会議 首相官邸で初会合。

金融・証券、不動産・建築		産業	
26	預金保険機構 住宅金融債権管理機構に対する緊急金融安定化基金の助成金（6800億円）を交付。		
26	大蔵省 「金融システム改革連絡協議会」の設置について対外公表（金融制度調査会、証券取引審議会、保険審議会、外国為替等審議会、企業会計審議会の5審議会が参加）。		
26	早期是正措置に関する検討会（大蔵省銀行局長の私的研究会） 98年4月導入予定の早期是正措置に関する「中間とりまとめ」を発表（早期是正措置の前提となる適正な財務諸表の作成に当たっての基本的な考え方及び是正措置の内容（自己資本比率の算定方法の見直し、早期是正措置区分及び措置発動の基準となる自己資本比率の値等））。		
26	金融制度調査会・金融機能活性化委員会 「金融機能活性化委員会のこれまでの議論の整理と今後検討すべき事項について」と題する論点整理を取りまとめ（今後検討が必要と考えられる事項として、金融持株会社制度の導入、専門金融機関制度に関わる規制の撤廃、銀行本体の業務範囲の見直し、電子マネー・電子決済等の論点等を列挙）。		
28	国土庁 93年土地基本調査総合報告書について発表。		
7	日経平均株価 1万8000円割れ。1月10日 1万7303円65銭に。	1	アサヒビール 出荷量（1月分）、キリンビールを抜き首位。44年ぶり。
		19	京樽 会社更生法申請。につかつ以来約3年半ぶりの東証1部上場企業の倒産。
		30	日本紙業、十条板紙 10月合併に合意。10月1日日本板紙として発足（業界3位）。